

令和4年度

恵那市特別会計・企業会計
予算書及び説明書

目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	69
3	遠山財産区特別会計予算	129
4	上財産区特別会計予算	141
5	後期高齢者医療特別会計予算	155
6	水道事業会計予算	177
7	下水道事業会計予算	205
8	病院事業会計予算	231
9	国民健康保険診療所事業会計予算	265

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第 17 号

令和 4 年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,360,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 4 年 2 月 24 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		819,741
	1 国民健康保険料	819,741
2 国民健康保険税		204
	1 国民健康保険税	204
3 使用料及び手数料		484
	1 手 数 料	484
4 県支出金		3,890,692
	1 県補助金	3,890,692
5 財産収入		4,230
	1 財産運用収入	4,230
6 繰 入 金		639,443
	1 一般会計繰入金	420,181
	2 基金繰入金	219,262
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		6,005
	1 延滞金、加算金及び過料	3,000
	2 雑 入	3,005
合 計		5,360,800

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		125,410
	1 総務管理費	107,100
	2 徴収費	10,580
	3 運営協議会費	240
	4 国民健康保険特別対策事業費	7,490
2 保険給付費		3,770,260
	1 療養諸費	3,283,670
	2 高額療養費	469,690
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	11,340
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当金	360
3 国民健康保険事業費納付金		1,317,900
	1 医療給付費分	942,790
	2 後期高齢者支援金等分	286,040
	3 介護納付金分	89,070
4 保健事業費		95,980
	1 特定健康診査等事業費	65,000
	2 保健事業費	30,980
5 基金積立金		4,230
	1 基金積立金	4,230
6 諸支出金		42,020
	1 償還金及び還付加算金	4,210
	2 公営企業費	37,810
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		5,360,800

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団健診業務委託料	令和4年度から 令和5年度まで	12,716
診療報酬明細書点検業務委託料	令和4年度から 令和5年度まで	5,657

予算説明書

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	819,741	834,078	△14,337
	1	国民健康保険料	819,741	834,078	△14,337
	1	一般被保険者国民健康保険料	819,738	834,052	△14,314
	2	退職被保険者等国民健康保険料	3	26	△23
2		国民健康保険税	204	249	△45
	1	国民健康保険税	204	249	△45
	1	一般被保険者国民健康保険税	204	249	△45

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 現年度分	555,404	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	200,704	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	48,992	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	9,752	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,658	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,228	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	1	医療給付費滞納繰越分
2 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	1	後期高齢者支援金滞納繰越分
3 介護納付金 滞納繰越分	1	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	189	医療給付費滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
3			使用料及び手数料	484	500	△16
	1		手 数 料	484	500	△16
		1	督促手数料	484	500	△16
4			県支出金	3,890,692	3,901,463	△10,771
	1		県補助金	3,890,692	3,901,463	△10,771
		1	保険給付費等交付金	3,877,925	3,888,299	△10,374
		2	減額措置対策事業補助金	12,767	13,164	△397
5			財産収入	4,230	3,900	330
	1		財産運用収入	4,230	3,900	330
		1	利子及び配当金	4,230	3,900	330
6			繰 入 金	639,443	560,104	79,339
	1		一般会計繰入金	420,181	435,930	△15,749
		1	一般会計繰入金	420,181	435,930	△15,749
	2		基金繰入金	219,262	124,174	95,088
		1	基金繰入金	219,262	124,174	95,088
7			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
8			諸 収 入	6,005	6,005	0
	1		延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 介護納付金 滞納繰越分	15	介護納付金滞納繰越分
1 督促手数料	484	督促手数料
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,753,560	保険給付費等交付金（普通交付金）
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	124,365	保険者努力支援制度 特別調整交付金 県繰入金 特定健康診査等負担金 21,014 53,682 34,427 15,242
1 減額措置対 策事業補助 金	12,767	減額措置対策事業補助金
1 利子及び配 当金	4,230	国民健康保険基金利子
1 一般会計繰 入金	420,181	
1 基金繰入金	219,262	
1 前年度繰越 金	1	

(款) 8 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	一般被保険者延滞金	3, 000	3, 000	0
	2	雑 入	3, 005	3, 005	0
	1	一般被保険者第三者納付金	2, 000	2, 000	0
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3	一般被保険者返納金	1, 001	1, 001	0
	4	退職被保険者等返納金	2	2	0
	5	雑 入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	3,000	
1 第三者納付 金	2,000	
1 第三者納付 金	1	
1 返 納 金	1,000	
2 一般被保険 者返納金滞 納繰越分	1	
1 返 納 金	1	
2 退職被保険 者等返納金 滞納繰越分	1	
1 雑 入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	125,410	135,870	△10,460	124,196	1,214
	1		総務管理費	107,100	117,400	△10,300	105,886	1,214
		1	一般管理費	107,100	117,400	△10,300	繰入金 105,886	1,214

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,946	○ 一般管理経費 107,100
		非常勤職員報酬 1,946
2 給 料	41,284	一般職給料 41,284
		扶養手当 156
3 職員手当等	27,789	住居手当 834
		通勤手当 993
4 共 済 費	13,841	時間外勤務手当 3,531
		管理職手当 618
8 旅 費	136	期末手当 8,589
		勤勉手当 6,811
10 需 用 費	1,149	退職手当組合負担金 6,257
		共済組合負担金 12,662
11 役 務 費	3,706	共済組合追加負担金 791
		地公災負担金 82
12 委 託 料	14,478	社会保険料 306
		費用弁償 86
13 使用料及び 賃借料	1,658	普通旅費 50
		消耗品費 467
		印刷製本費 682
18 負担金補助 及び交付金	1,113	通信運搬費 3,706
		保守点検委託料 220
		電算処理委託料 9,369
		業務委託料 4,889
		使用料 1,658
		諸団体負担金 1,113

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 収 費	10,580	10,760	△180	10,580	
		1	賦課徴収費	10,580	10,760	△180	繰入金 10,580	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	535	○ 賦課徴収費	10,580
		消耗品費	277
11 役 務 費	2,588	燃料費	84
		印刷製本費	74
12 委 託 料	7,457	修繕料	100
		通信運搬費	1,497
		手数料	1,078
		自動車損害保険料	13
		電算処理委託料	6,979
		業務委託料	478

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		運営協議会費	240	240	0	240	
		1	運営協議会費	240	240	0	繰入金 240	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	132	○ 運営協議会経費	240
		委員報酬	132
8 旅 費	52	費用弁償	52
		消耗品費	8
10 需 用 費	8	通信運搬費	30
		使用料	18
11 役 務 費	30		
13 使用料及び 賃借料	18		

(款) 1 総務費
(項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		国民健康保険特別対策事業費	7,490	7,470	20	7,490	
		1	国民健康保険特別対策事業費	7,490	7,470	20	繰入金 7,490	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	90	○ 医療費適正化特別対策事業費 7,490
		消耗品費 90
12 委 託 料	7,400	業務委託料 7,400

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	3,770,260	3,764,690	5,570	3,761,480	8,780
	1		療養諸費	3,283,670	3,281,070	2,600	3,283,670	
		1	一般被保険者療養給付費	3,245,780	3,242,970	2,810	県支出金 3,245,780	
		2	退職被保険者等療養給付費	150	150	0	県支出金 150	
		3	一般被保険者療養費	24,640	24,850	△210	県支出金 24,640	
		4	退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
		5	審査支払手数料	13,000	13,000	0	県支出金 13,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3, 245, 780	○ 一般被保険者療養給付費 3, 245, 780 負担金補助及び交付金 3, 245, 780
18 負担金補助 及び交付金	150	○ 退職被保険者等療養給付費 150 負担金補助及び交付金 150
18 負担金補助 及び交付金	24, 640	○ 一般被保険者療養費 24, 640 負担金補助及び交付金 24, 640
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 100 負担金補助及び交付金 100
11 役 務 費	13, 000	○ 審査支払手数料 13, 000 手数料 13, 000

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		高額療養費	469,690	468,340	1,350	469,690	
		1	一般被保険者高額療養費	468,590	467,240	1,350	県支出金 468,590	
		2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100	
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	468,590	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	468,590 468,590
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		移 送 費	200	200	0	200	
		1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
		2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		出産育児諸費	11,340	10,080	1,260	7,560	3,780
		1	出産育児一時金	11,340	10,080	1,260	繰入金 7,560	3,780

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	11,340	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	11,340 11,340

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5		葬祭諸費	5,000	5,000	0		5,000
		1	葬 祭 費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	6		傷病手当金	360	0	360	360	
		1	傷病手当金	360	0	360	県支出金 360	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	360	○ 傷病手当金 負担金補助及び交付金	360 360

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			国民健康保険事業費納付金	1,317,900	1,259,230	58,670	578,970	738,930
	1		医療給付費分	942,790	873,450	69,340	578,970	363,820
		1	一般被保険者医療給付費分	942,790	873,450	69,340	県支出金 72,720 繰入金 503,250 諸収入 3,000	363,820

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	942,790	○ 一般被保険者医療給付費分 942,790 諸団体負担金 942,790

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		後期高齢者 支援金等分	286,040	294,240	△8,200		286,040
		1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	286,040	294,240	△8,200		286,040

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	286, 040	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 286, 040 諸団体負担金 286, 040

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		介護納付金 分	89,070	91,540	△2,470		89,070
		1	介護納付金 分	89,070	91,540	△2,470		89,070

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	89,070	○ 介護納付金分 諸団体負担金	89,070 89,070

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			保健事業費	95,980	92,650	3,330	30,679	65,301
	1		特定健康診査等事業費	65,000	61,620	3,380	18,649	46,351
		1	特定健康診査等事業費	65,000	61,620	3,380	県支出金 15,242 繰入金 3,407	46,351

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	7,036	○ 特定健康診査等事業費	65,000
		非常勤職員報酬	7,036
4 共 済 費	710	社会保険料	710
		謝礼金	100
7 報 償 費	100	費用弁償	335
		消耗品費	2,023
8 旅 費	335	印刷製本費	475
		通信運搬費	4,553
10 需 用 費	2,498	電算処理委託料	1,197
		業務委託料	48,528
11 役 務 費	4,553	使用料	43
12 委 託 料	49,725		
13 使用料及び 賃借料	43		

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		保健事業費	30,980	31,030	△50	12,030	18,950
		1	健康づくり 推進費	18,950	18,970	△20		18,950
		2	保健福祉総 合施設管理 費	12,030	12,060	△30	県支出金 11,000 繰入金 1,030	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,724	○ 保健一般事業費 12,030
		消耗品費 150
4 共 済 費	897	通信運搬費 2,454
		電算処理委託料 991
8 旅 費	101	業務委託料 106
		諸団体負担金 8,329
10 需 用 費	348	○ 健康づくり推進事業費 6,920
		非常勤職員報酬 5,724
11 役 務 費	2,454	社会保険料 897
		費用弁償 101
12 委 託 料	1,097	消耗品費 198
18 負担金補助 及び交付金	8,329	
1 報 酬	340	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費 12,030
		非常勤職員報酬 340
2 給 料	4,499	一般職給料 4,499
		通勤手当 225
3 職員手当等	2,756	時間外勤務手当 90
		期末手当 990
4 共 済 費	1,402	勤勉手当 776
		退職手当組合負担金 675
7 報 償 費	20	共済組合負担金 1,325
		共済組合追加負担金 77
8 旅 費	8	謝礼金 20
		普通旅費 8
10 需 用 費	1,730	消耗品費 131
		燃料費 44
11 役 務 費	256	光熱水費 891
		修繕料 664
12 委 託 料	842	通信運搬費 115
		広告料 4

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	172	手数料	14
		自動車損害保険料	13
		その他保険料	110
18 負担金補助 及び交付金	5	施設管理委託料	663
		業務委託料	179
		使用料	15
		借上料	157
		諸団体負担金	5

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			基金積立金	4,230	3,900	330	4,230	
	1		基金積立金	4,230	3,900	330	4,230	
		1	国民健康保険基金積立金	4,230	3,900	330	財産収入 4,230	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	4,230	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金

4,230

4,230

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			諸支出金	42,020	44,960	△2,940	41,299	721
	1		償還金及び 還付加算金	4,210	4,210	0	3,489	721
		1	一般被保険 者還付金	4,000	4,000	0	使用料手数料 484 諸収入 3,005	511
		2	退職被保険 者等還付金	200	200	0		200
		3	償 還 金	10	10	0		10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	4,000	○ 一般被保険者還付金 4,000 還付金 4,000
22 償還金利子 及び割引料	200	○ 退職被保険者等還付金 200 還付金 200
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 10 償還金 10

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公営企業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		公営企業費	37,810	40,750	△2,940	37,810	
		1	公営企業会計補助金	37,810	40,750	△2,940	県支出金 37,810	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	37,810	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	37,810 37,810

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			予 備 費	5,000	5,000	0		5,000
	1		予 備 費	5,000	5,000	0		5,000
		1	予 備 費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予 備 費	5,000	○ 予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	21 (8)	15,046 (15,046)	45,783	30,545	91,374 (15,046)	16,850 (1,913)	108,224 (16,959)	
前年度	22 (9)	15,057 (15,057)	49,920	34,270	99,247 (15,057)	18,130 (1,932)	117,377 (16,989)	
比 較	△ 1 (△1)	△ 11 (△11)	△ 4,137	△ 3,725	△ 7,873 (△11)	△ 1,280 (△19)	△ 9,153 (△30)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	618	156	834	1,218	0	0	3,621	0
前年度	537	858	336	921	0	0	4,334	0
比 較	81	△ 702	498	297	0	0	△ 713	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金		合 計
本年度	0	0	0	9,579	7,587	6,932		30,545
前年度	0	0	0	11,279	8,516	7,489		34,270
比 較	0	0	0	△ 1,700	△ 929	△ 557		△ 3,725

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 4,137	昇給に伴う増加分	589	左記の平均昇給率 1.79%
		その他の増減分	△ 4,726	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増 減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 1人 退職者数 0人 他会計より異動 4人 他会計へ異動 △5人 増 減 0人
職員手当	△ 3,725	制度改正に伴う増減分	△ 320	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 320 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0
		その他の増減分	△ 3,405	管理職手当 81 扶養手当 △ 702 住居手当 498 通勤手当 297 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 713 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 1,380 勤勉手当 △ 929 退職手当組合負担金 △ 557

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職	—	備 考
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	299,409	372,800		
	平均給与月額	328,479	397,300		
	平均年齢(歳)	39.64	52.00		
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	305,766	370,600		
	平均給与月額	331,129	414,100		
	平均年齢(歳)	41.83	51.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	看護保健職	—	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	182,200	212,600		182,200	212,600
短 大 卒	163,100	200,700		163,100	200,700
高 校 卒	150,600			150,600	

ウ．級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職			—		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	2	16.7	1 級					
	2 級			2 級					
	3 級	5	41.7	3 級					
	4 級	3	25.0	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級					
	6 級			6 級					
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	1	8.3	1 級					
	2 級	1	8.4	2 級					
	3 級	5	41.7	3 級					
	4 級	3	25.0	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級					
	6 級	1	8.3	6 級					
	7 級								
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	看護保健職	—
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	11	10	1
		5 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		7 号給 (人)			
		8 号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員 (B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	12	11	1
		5 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		7 号給 (人)			
		8 号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		92.3	91.7	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
国 の 制 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団健診業務委託料	12,716		
診療報酬明細書点検業務委託料	5,657		

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和5年度まで	12,716				12,716
令和4年度から 令和5年度まで	5,657				5,657

議第18号

令和4年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和4年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 263, 400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年2月24日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,205,175
	1 介護保険料	1,205,175
2 使用料及び手数料		125
	1 手 数 料	125
3 国庫支出金		1,501,355
	1 国庫負担金	1,079,592
	2 国庫補助金	421,763
4 支払基金交付金		1,625,135
	1 支払基金交付金	1,625,135
5 県支出金		862,679
	1 県負担金	828,078
	2 県補助金	34,601
6 サービス収入		16,399
	1 介護予防サービス費収入	16,399
7 財産収入		1,741
	1 財産運用収入	1,741
8 繰 入 金		1,050,352
	1 一般会計繰入金	927,292
	2 基金繰入金	123,060
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		438
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	435
歳 入 合 計		6,263,400

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		115,320
	1 総務管理費	49,284
	2 徴 収 費	5,237
	3 介護認定事業費	60,023
	4 趣旨普及費	776
2 保険給付費		5,869,760
	1 介護サービス等諸費	5,465,330
	2 介護予防サービス等諸費	102,000
	3 その他諸費	6,140
	4 高額介護サービス等費	112,350
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,690
	6 特定入所者介護サービス等費	165,250
3 地域支援事業費		258,610
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	175,730
	2 包括的支援事業・任意的事業費	82,880
4 基金積立金		1,742
	1 基金積立金	1,742
5 諸支出金		968
	1 償還金及び還付加算金	968
6 予 備 費		17,000
	1 予 備 費	17,000
歳 出 合 計		6,263,400

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 9 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	令和 5 年度	3,007

予算説明書

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1, 205, 175	1, 195, 017	10, 158
	1	介護保険料	1, 205, 175	1, 195, 017	10, 158
	1	第 1 号被保険者介護保険料	1, 205, 175	1, 195, 017	10, 158
2		使用料及び手数料	125	126	△1
	1	手 数 料	125	126	△1
	1	保険料督促手数料	125	126	△1
3		国庫支出金	1, 501, 355	1, 433, 701	67, 654
	1	国庫負担金	1, 079, 592	1, 035, 295	44, 297
	1	介護給付費国庫負担金	1, 079, 592	1, 035, 295	44, 297
	2	国庫補助金	421, 763	398, 406	23, 357
	1	調整交付金	332, 970	329, 336	3, 634
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37, 315	37, 958	△643
	3	地域支援事業交付金（包括的支援事業、任意事業）	31, 888	31, 111	777
	4	介護保険事業費補助金	19, 590	1	19, 589
4		支払基金交付金	1, 625, 135	1, 557, 079	68, 056
	1	支払基金交付金	1, 625, 135	1, 557, 079	68, 056
	1	介護給付費交付金	1, 584, 835	1, 516, 085	68, 750
	2	地域支援事業支援交付金	40, 300	40, 994	△694
5		県支出金	862, 679	824, 154	38, 525

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1, 130, 324	特別徴収保険料現年分
2 現年度分普通徴収保険料	70, 609	普通徴収保険料現年分
3 滞納分普通徴収保険料	4, 242	普通徴収保険料滞納分
1 手 数 料	125	保険料督促手数料
1 現年度分	1, 079, 592	介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	332, 970	調整交付金
1 現年度分	37, 315	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	31, 888	包括の支援事業等交付金
1 介護保険事業費補助金	9, 578	介護保険事業費補助金 1
		保険者機能強化推進交付金 9, 577
3 保険者努力支援交付金	10, 012	保険者努力支援交付金
1 現年度分	1, 584, 835	介護給付費交付金
1 現年度分	40, 300	介護予防・日常生活支援総合事業交付金

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	県負担金	828,078	789,620	38,458
	1	介護給付費県負担金	828,078	789,620	38,458
	2	県補助金	34,601	34,534	67
	1	地域支援事業交付金	34,601	34,534	67
6		サービス収入	16,399	16,016	383
	1	介護予防サービス費収入	16,399	16,016	383
	1	介護予防サービス計画費収入	16,399	16,016	383
7		財産収入	1,741	1,653	88
	1	財産運用収入	1,741	1,653	88
	1	利子及び配当金	1,741	1,653	88
8		繰 入 金	1,050,352	969,010	81,342
	1	一般会計繰入金	927,292	883,870	43,422
	1	一般会計繰入金	927,292	883,870	43,422

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	828, 078	介護給付費負担金
1 現年度分	34, 601	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 18, 657 包括的支援事業等交付金 15, 944
1 介護予防サ ービス計画 費収入	16, 399	介護予防サービス計画費収入
1 利子及び配 当金	1, 741	介護保険給付基金利子
1 介護給付費 繰入金	733, 720	
2 事務費繰入 金	115, 191	
3 地域支援事 業繰入金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	18, 657	
4 地域支援事 業繰入金（ 指定介護予 防支援事業 ）	9, 690	

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	2		基金繰入金	123,060	85,140	37,920
	1		介護保険給付基金繰入金	123,060	85,140	37,920
9			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
10			諸収入	438	543	△105
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1		第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2		第1号被保険者加算金	1	1	0
	3		過料	1	1	0
	2		雑入	435	540	△105
	1		第三者納付金	1	1	0
	2		返納金	1	1	0
	3		雑入	433	538	△105

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 地域支援事業繰入金（ 包括の支援事業、任意事業）	15,944	
6 低所得者保険料軽減繰入金	34,090	
1 介護保険給付基金繰入金	123,060	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 延 滞 金	1	第 1 号被保険者延滞金
1 加 算 金	1	第 1 号被保険者加算金
1 過 料	1	過料
1 第三者納付金	1	第三者納付金
1 返 納 金	1	返納金
1 雑 入	433	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	115,320	104,930	10,390	115,320	
	1		総務管理費	49,284	40,880	8,404	49,284	
		1	一般管理費	49,284	40,880	8,404	国庫支出金 繰入金 49,283	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	20,254	○ 一般管理費 49,284
		一般職給料 20,254
3 職員手当等	13,110	扶養手当 696
		通勤手当 241
4 共 済 費	6,414	時間外勤務手当 1,450
		期末手当 4,370
7 報 償 費	108	勤勉手当 3,314
		退職手当組合負担金 3,039
8 旅 費	27	共済組合負担金 5,967
		共済組合追加負担金 349
10 需 用 費	429	地公災負担金 98
		謝礼金 108
11 役 務 費	3,641	費用弁償 19
		普通旅費 8
12 委 託 料	2,862	消耗品費 60
		食糧費 4
13 使用料及び 賃借料	2,300	印刷製本費 300
		修繕料 65
		通信運搬費 2,746
17 備品購入費	139	手数料 895
		保守点検委託料 44
		業務委託料 2,818
		使用料 2,300
		事務用備品購入費 139

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 収 費	5,237	5,240	△3	5,237	
		1	賦課徴収費	5,237	5,240	△3	使用料手数料 125 繰入金 5,109 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	267	○ 賦課徴収費	5,237
		非常勤職員報酬	267
8 旅 費	68	費用弁償	68
		消耗品費	38
10 需 用 費	315	印刷製本費	62
		修繕料	215
11 役 務 費	1,674	通信運搬費	1,487
		手数料	187
12 委 託 料	2,750	電算処理委託料	2,750
		負担金補助及び交付金	163
18 負担金補助 及び交付金	163		

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		介護認定事業費	60,023	58,030	1,993	60,023	
		1	介護認定事業費	60,023	58,030	1,993	繰入金 60,023	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	16,100	○ 介護認定事業費 60,023
		非常勤職員報酬 16,100
4 共 済 費	2,372	社会保険料 2,372
		費用弁償 218
8 旅 費	218	消耗品費 280
		燃料費 423
10 需 用 費	1,286	印刷製本費 224
		修繕料 359
11 役 務 費	16,851	通信運搬費 2,240
		手数料 14,448
12 委 託 料	2,091	保険料 163
		業務委託料 2,091
18 負担金補助 及び交付金	21,064	諸団体負担金 21,064
		自動車重量税 41
26 公 課 費	41	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		趣旨普及費	776	780	△4	776	
		1	趣旨普及費	776	780	△4	繰入金 776	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	776	○ 趣旨普及事業費	776
		消耗品費	96
		印刷製本費	680

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	5,869,760	5,615,130	254,630	4,716,347	1,153,413
	1		介護サービス等諸費	5,465,330	5,249,340	215,990	4,433,662	1,031,668
		1	介護サービス等諸費	5,465,330	5,249,340	215,990	国庫支出金 1,334,742 県支出金 793,780 繰入金 829,496 諸収入 2 支払基金交付 1,475,642	1,031,668

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,465,330	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,465,330 5,465,330

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		介護予防サービス等諸費	102,000	114,910	△12,910	71,296	30,704
		1	介護予防サービス等諸費	102,000	114,910	△12,910	国庫支出金 19,627 県支出金 8,650 繰入金 15,480 支払基金交付 27,539	30,704

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	102, 000	○ 介護予防サービス等諸費 102, 000 負担金補助及び交付金 102, 000

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		その他諸費	6,140	5,240	900	4,288	1,852
		1	審査支払手数料	6,140	5,240	900	国庫支出金 1,181 県支出金 520 繰入金 930 支払基金交付 1,657	1,852

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	6,140	○ 審査支払手数料 手数料 6,140

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		高額介護サービス等費	112,350	93,470	18,880	78,530	33,820
		1	高額介護サービス等費	112,350	93,470	18,880	国庫支出金 21,618 県支出金 9,528 繰入金 17,050 支払基金交付 30,334	33,820

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	112,350	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	112,350 112,350

(款) 2 保険給付費
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費		18,690	13,690	5,000	13,062	5,628
	1	高額医療合算介護サービス等費		18,690	13,690	5,000	国庫支出金 3,596 県支出金 1,585 繰入金 2,835 支払基金交付 5,046	5,628

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	18,690	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	18,690 18,690

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	6	特定入所者 介護サービ ス等費		165,250	138,480	26,770	115,509	49,741
	1	特定入所者 介護サービ ス等費		165,250	138,480	26,770	国庫支出金 31,798 県支出金 14,015 繰入金 25,079 支払基金交付 44,617	49,741

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	165,250	○ 特定入所者サービス等諸費 165,250 負担金補助及び交付金 165,250

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			地域支援事業費	258,610	258,650	△40	224,816	33,794
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	175,730	177,790	△2,060	160,986	14,744
		1	介護予防・日常生活支援総合事業費	149,641	152,320	△2,679	国庫支出金 56,904 県支出金 18,657 繰入金 18,657 諸収入 379 支払基金交付 40,300	14,744

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,936	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費 149,641
		非常勤職員報酬 2,936
2 給 料	3,666	一般職給料 3,666
		扶養手当 318
3 職員手当等	3,172	通勤手当 155
		時間外勤務手当 477
4 共 済 費	1,727	期末手当 797
		勤勉手当 575
7 報 償 費	2,916	児童手当 300
		退職手当組合負担金 550
8 旅 費	226	共済組合負担金 1,177
		共済組合追加負担金 64
10 需 用 費	1,495	社会保険料 486
		記念品等 250
11 役 務 費	746	謝礼金 2,666
		費用弁償 226
12 委 託 料	14,514	消耗品費 237
		燃料費 247
13 使用料及び 賃借料	130	印刷製本費 484
		修繕料 527
		通信運搬費 202
18 負担金補助 及び交付金	118,113	手数料 509
		自動車損害保険料 35
		業務委託料 14,514
		使用料 130
		補助交付金 10,836
		負担金補助及び交付金 107,277

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	指定介護予 防支援事業	26,089	25,470	619	繰入金 9,690 諸収入 16,399	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,138	○ 指定介護予防支援事業 26,089
		非常勤職員報酬 2,138
2 給 料	4,214	一般職給料 4,214
		通勤手当 51
3 職員手当等	2,927	時間外勤務手当 590
		期末手当 927
4 共 済 費	1,698	勤勉手当 727
		退職手当組合負担金 632
8 旅 費	49	共済組合負担金 1,303
		共済組合追加負担金 68
12 委 託 料	15,063	社会保険料 327
		費用弁償 49
		業務委託料 15,063

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	包括的支援事業・任意の事業費	82,880	80,860	2,020	63,830	19,050
	1	地域包括支援センター費	63,166	62,850	316	国庫支出金 24,303 県支出金 12,152 繰入金 12,152	14,559
	2	包括的支援事業	4,270	2,210	2,060	国庫支出金 1,643 県支出金 821	985

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	29,482	○ 地域包括支援センター事業費	63,166
		一般職給料	29,482
3 職員手当等	21,949	扶養手当	960
		住居手当	516
4 共 済 費	9,179	通勤手当	701
		時間外勤務手当	3,845
7 報 償 費	280	管理職手当	347
		期末手当	6,203
8 旅 費	8	勤勉手当	4,685
		児童手当	540
10 需 用 費	991	退職手当組合負担金	4,152
		共済組合負担金	8,703
11 役 務 費	490	共済組合追加負担金	476
		謝礼金	280
13 使用料及び 賃借料	558	費用弁償	8
		消耗品費	138
		燃料費	230
18 負担金補助 及び交付金	194	食糧費	3
		修繕料	620
		通信運搬費	239
26 公 課 費	35	手数料	102
		筆耕翻訳料	18
		自動車損害保険料	131
		使用料	558
		諸団体負担金	10
		研修負担金	184
		自動車重量税	35
1 報 酬	2,219	○ 包括的支援事業費	4,270
		非常勤職員報酬	2,219
4 共 済 費	384	社会保険料	384

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							繰入金 821	
		3	任意事業費	15,444	15,800	△356	国庫支出金 5,942 県支出金 2,971 繰入金 2,971 諸収入 54	3,506

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	271	謝礼金 271
		費用弁償 293
8 旅 費	313	普通旅費 20
		消耗品費 60
10 需 用 費	217	燃料費 39
		食糧費 3
11 役 務 費	108	修繕料 115
		通信運搬費 90
12 委 託 料	407	筆耕翻訳料 18
		業務委託料 407
13 使用料及び 賃借料	50	使用料 50
		諸団体負担金 185
		研修負担金 116
18 負担金補助 及び交付金	301	
7 報 償 費	230	○ 任意事業費 15,444
		謝礼金 230
8 旅 費	28	費用弁償 28
		消耗品費 174
10 需 用 費	174	通信運搬費 197
		手数料 10
11 役 務 費	207	業務委託料 8,031
		使用料 95
12 委 託 料	8,031	事務用備品購入費 996
		介護継続支援扶助費 5,683
13 使用料及び 賃借料	95	
17 備品購入費	996	
19 扶 助 費	5,683	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			基金積立金	1,742	1,653	89	1,741	1
	1		基金積立金	1,742	1,653	89	1,741	1
		1	介護保険給 付基金積立 金	1,742	1,653	89	財産収入 1,741	1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1,742	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	1,742 1,742

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			諸支出金	968	937	31		968
	1		償還金及び 還付加算金	968	937	31		968
		1	第1号被保 険者保険料 還付金	966	830	136		966
		2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	1	100	△99		1
		3	償 還 金	1	7	△6		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	966	○ 第 1 号被保険者保険料還付金 966 還付金 966
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 第 1 号被保険者保険料還付加算金 1 還付加算金 1
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 1 返還金 1

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			予 備 費	17,000	16,000	1,000		17,000
	1		予 備 費	17,000	16,000	1,000		17,000
		1	予 備 費	17,000	16,000	1,000		17,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予 備 費	17,000	○ 予備費 17,000 予備費 17,000

給 与 費 明 細 書

１．一般職

（１）総括

（単位：千円）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	29 (15)	23,660 (23,660)	57,616	40,318	121,594 (23,660)	21,774 (3,569)	143,368 (27,229)	
前年度	29 (15)	22,521 (22,521)	54,096	35,696	112,313 (22,521)	20,727 (3,200)	133,040 (25,721)	
比 較	0 (0)	1,139 (1,139)	3,520	4,622	9,281 (1,139)	1,047 (369)	10,328 (1,508)	

※（）内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	347	1,974	516	1,148	0	0	6,362	0
前年度	347	1,836	0	1,206	0	0	3,286	0
比 較	0	138	516	△ 58	0	0	3,076	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金		合 計
本年度	0	0	0	12,297	9,301	8,373		40,318
前年度	0	0	0	12,190	8,666	8,165		35,696
比 較	0	0	0	107	635	208		4,622

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	3,520	昇給に伴う増加分	720	左記の平均昇給率 1.53%
		その他の増減分	2,800	採用等による増 12,852
			退職等による減 △ 10,052	【職員数の異動状況】 本年度 14人 前年度 14人 増 減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △3人 増 減 0人
職員手当	4,622	制度改正に伴う増減分	△ 381	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 381 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0
		その他の増減分	5,003	管理職手当 0 扶養手当 138 住居手当 516 通勤手当 △ 58 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 3,076 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 488 勤勉手当 635 退職手当組合負担金 208

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	備 考
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	327,929			
	平均給与月額	380,615			
	平均年齢(歳)	43.79			
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	307,680			
	平均給与月額	349,952			
	平均年齢(歳)	41.50			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	—	—	一般行政職	—
大 学 卒	182,200			182,200	
高 校 卒	150,600			150,600	

ウ．級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—		
	級	職員数	構成比						
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級								
	2 級	1	7.1						
	3 級	7	50.0						
	4 級	4	28.6						
	5 級	2	14.3						
	6 級								
	7 級								
	計	14	100.0						
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	2	14.3						
	2 級								
	3 級	7	50.0						
	4 級	4	28.6						
	5 級	1	7.1						
	6 級								
	7 級								
	計	14	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

二： 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	—	—
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14	
	昇給に係る職員 (B) (人)		13	13	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	13	13	
		5 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		7 号給 (人)			
		8 号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14	
	昇給に係る職員 (B) (人)		13	13	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	13	13	
		5 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		7 号給 (人)			
		8 号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
国 の 制 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	—	—
給料総額に対する比率（％）	0.00	0.00		
支給対象職員の比率（令和4年1月1日現在）（％）	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
第 9 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	3,007		

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 5 年度	3, 007				3, 007

議第 19 号

令和 4 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 4 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

1 歳 入

[illegible]

予算説明書

1 総括

(単位：千円)

-133-

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
	1	財産貸付収入	5	5	0
	2	利子及び配当金	1	1	0
2		繰 入 金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
3		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
4		諸 収 入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地建物貸 付収入	5	一般貸付
1 利子及び配 当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰 越 金	1	
1 預金利子	1	
1 雑 入	1	

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	300	300	0	293	7
	1		総務管理費	300	300	0	293	7
		1	一般管理費	300	300	0	財産収入 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	210	○ 遠山財産区管理経費	300
		委員報酬	210
10 需 用 費	75	消耗品費	54
		燃料費	11
11 役 務 費	14	食糧費	10
		通信運搬費	6
24 積 立 金	1	保険料	8
		基金積立金	1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0		0	
	その他	7	210	0	0	0	210	0	210
	計	7	210				210		210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0		0	
	その他	7	210	0	0	0	210	0	210
	計	7	210				210		210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

議第 2 0 号

令和 4 年度恵那市上財産区特別会計予算

令和 4 年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

-143-

予算説明書

1 総括

(単位：千円)

歲 入 合 計

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	178	180	△2
	1	財産運用収入	177	179	△2
		1 財産貸付収入	175	175	0
		2 利子及び配当金	2	4	△2
	2	財産売払収入	1	1	0
		1 不動産売払収入	1	1	0
2		繰 入 金	719	717	2
	1	基金繰入金	719	717	2
		1 上財産区基金繰入金	719	717	2
3		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
4		諸 収 入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地建物貸 付収入	175	土地貸付料
1 利子及び配 当金	2	基金利子
1 立木売却収 入	1	立木売却収入
1 上財産区基 金繰入金	719	基金繰入金
1 繰 越 金	1	
1 預金利子	1	
1 雑 入	1	

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	800	800	0	722	78
	1		総務管理費	800	800	0	722	78
		1	一般管理費	800	800	0	財産収入 繰入金 719 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	525	○ 上財産区管理経費	800
		委員報酬	525
9 交 際 費	30	会長交際費	30
		消耗品費	20
10 需 用 費	20	通信運搬費	3
		保険料	48
11 役 務 費	51	業務委託料	171
		基金積立金	3
12 委 託 料	171		
24 積 立 金	3		

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			予 備 費	100	100	0		100
	1		予 備 費	100	100	0		100
		1	予 備 費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予 備 費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0		0	
	その他	7	525	0	0	0	525	0	525
	計	7	525				525		525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0		0	
	その他	7	525	0	0	0	525	0	525
	計	7	525				525		525
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

議第 2 1 号

令和 4 年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 9 9, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		557,013
	1 後期高齢者医療保険料	557,013
2 使用料及び手数料		45
	1 手 数 料	45
3 後期高齢者医療広域連合支出金		24,562
	1 委 託 金	24,562
4 繰 入 金		216,456
	1 一般会計繰入金	216,456
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,523
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑 入	1,504
合 計		799,600

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,720
	1 総務管理費	2,530
	2 徴 収 費	12,190
2 後期高齢者医療広域連合納付金		758,000
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	758,000
3 保健事業費		25,360
	1 健康保持増進事業費	25,360
4 諸支出金		1,520
	1 償還金及び還付金	1,520
歳 出 合 計		799,600

予算説明書

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	557,013	523,340	33,673
	1	後期高齢者医療保険料	557,013	523,340	33,673
	1	被保険者保険料	557,013	523,340	33,673
2		使用料及び手数料	45	41	4
	1	手 数 料	45	41	4
	1	手 数 料	45	41	4
3		後期高齢者医療広域連合支出金	24,562	23,075	1,487
	1	委 託 金	24,562	23,075	1,487
	1	保健事業費委託金	24,562	23,075	1,487
4		繰 入 金	216,456	203,650	12,806
	1	一般会計繰入金	216,456	203,650	12,806
	1	一般会計繰入金	216,456	203,650	12,806
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	411, 526	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	143, 275	現年度分普通徴収保険料
3 過年度分普通徴収保険料	2, 212	過年度分普通徴収保険料
1 手 数 料	45	保険料督促手数料
1 保健事業費委託金	24, 562	保健事業費委託金
1 事務費繰入金	40, 782	
2 保険基盤安定繰入金	164, 415	
3 保健事業費繰入金	11, 259	
1 前年度繰越金	1	

(款) 6 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		諸 収 入	1,523	1,293	230
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	被保険者延滞金	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	18	18	0
	1	還付加算金	18	18	0
	3	雑 入	1,504	1,274	230
	1	雑 入	1,504	1,274	230

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑 入	1,504	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	14,720	11,000	3,720	14,719	1
	1		総務管理費	2,530	2,530	0	2,530	
		1	一般管理費	2,530	2,530	0	繰入金 2,529 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,946	○ 一般管理費 2,530
		非常勤職員報酬 1,946
4 共 済 費	306	社会保険料 306
		費用弁償 120
8 旅 費	120	消耗品費 84
		印刷製本費 24
10 需 用 費	108	通信運搬費 30
		使用料 20
11 役 務 費	30	
13 使用料及び 賃借料	20	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 収 費	12,190	8,470	3,720	12,189	1
		1	徴 収 費	12,190	8,470	3,720	使用料手数料 45 繰入金 12,143 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	436	○ 徴収費	12,190
		消耗品費	185
11 役 務 費	9,372	印刷製本費	251
		通信運搬費	9,202
12 委 託 料	1,444	手数料	170
		電算処理委託料	1,112
13 使用料及び 賃借料	938	業務委託料	332
		使用料	938

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			後期高齢者 医療広域連 合納付金	758,000	714,770	43,230	200,986	557,014
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	758,000	714,770	43,230	200,986	557,014
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	758,000	714,770	43,230	繰入金 200,986	557,014

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	758,000	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 758,000 負担金 758,000

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康保持増進事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			保健事業費	25,360	24,340	1,020	25,360	
	1		健康保持増進事業費	25,360	24,340	1,020	25,360	
		1	健康診査費	25,360	24,340	1,020	繰入金 798 広域連合支出 24,562	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	660	○ 健康診査費 25,360
		消耗品費 125
11 役 務 費	1,235	印刷製本費 535
		通信運搬費 1,235
12 委 託 料	23,465	電算処理委託料 502
		業務委託料 22,963

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			諸支出金	1,520	1,290	230	1,520	
	1		償還金及び 還付金	1,520	1,290	230	1,520	
		1	保険料還付 金	1,520	1,290	230	諸収入 1,520	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息 及び割引料	1,520	○ 保険料還付金 1,520 還付金 1,520

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (1)	1,946 (1,946)	0	0	1,946 (1,946)	306 (0)	2,252 (1,946)	
前 年 度	1 (1)	1,946 (1,946)	0	0	1,946 (1,946)	309 (309)	2,255 (2,255)	
比 較	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)	△ 3 (△309)	△ 3 (△309)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

議第22号

令和4年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|-------------------------|
| (1) | 給水件数 | 19,190件 |
| (2) | 年間給水量 | 5,590,000m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 15,315m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | ・管路更新事業 | 配水管布設替工事等 |
| | | φ50～φ350 L=5,027m |
| | | 測量設計委託 |
| | ・水道施設整備事業 | 久保原浄水場ろ過設備改築更新工事 |
| | | 大崎浄水場膜ろ過設備膜モジュール更新等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,713,100千円
第1項 営業収益	1,344,200千円
第2項 営業外収益	368,900千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,668,300千円
第1項 営業費用	1,559,000千円
第2項 営業外費用	105,300千円
第3項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額503,400千円は、当年度消費税資本的収支調整額51,719千円、過年度分損益勘定留保資金434,222千円、

当年度分損益勘定留保資金 17,459 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	908,400 千円
第 1 項 企業債	272,100 千円
第 2 項 工事分担金及び負担金	69,994 千円
第 3 項 国庫補助金	134,635 千円
第 4 項 出 資 金	231,671 千円
第 5 項 投 資	200,000 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	1,411,800 千円
第 1 項 建設改良費	785,600 千円
第 2 項 企業債償還金	426,200 千円
第 3 項 投 資	200,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	借入総額に対する利子のうち 10 万円以内の額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良分)	千円 272,100	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,954千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,156千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、540千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,500千円と定める。

令和4年2月24日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和4年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

(3) 退職給付引当金に係る他会計の負担

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。

(4) 引当金の計上方法

①賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

②修繕引当金

翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は1, 720, 878千円である。

(2) 修繕引当金の取崩し

大崎浄水場膜モジュール交換の費用として、修繕引当金43, 356千円を見込んでいる。

令和4年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,713,100	
	1 営 業 収 益		1,344,200	
		1 給 水 収 益	1,306,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益等
		3 そ の 他 営 業 収 益	28,200	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		368,900	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	116,200	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	246,500	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	2,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,668,300	
	1 営 業 費 用		1,559,000	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	511,100	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	200,700	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費
		4 総 係 費	82,200	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	727,800	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	27,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		105,300	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	80,500	企業債償還利息
		2 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税
		3 その他営業外費用	19,800	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			908,400	
	1 企 業 債		272,100	
		1 企 業 債	272,100	基幹改良事業等
	2 工事分担金 及び負担金		69,994	
		1 工 事 分 担 金	12,574	新規加入者分担金
		2 工 事 負 担 金	57,420	工事負担金
	3 国庫補助金		134,635	
		1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	134,635	基幹改良事業等
	4 出 資 金		231,671	
		1 一 般 会 計 出 資 金	231,671	基幹改良事業等 旧簡易水道企業債償還元金分
	5 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,411,800	
	1 建設改良費		785,600	
		1 建設改良工事費	753,300	重要給水施設配水管布設工事・水道管路 緊急改善工事・水道施設更新工事等
		2 拡 張 工 事 費	13,000	消火栓設置工事等
		3 建設改良事務費	10,100	配水管整備等に関する費用
		4 営 業 設 備 費	9,200	新規量水器購入費等
	2 企 業 債 還 金		426,200	
		1 企 業 債 償 還 金	426,200	企業債償還元金
	3 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の取得

令和4年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,343
減価償却費	728,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100
長期前受金等戻入額	△ 246,500
受取利息及び受取配当金	△ 3,500
支払利息	88,200
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,396
未払金の増減額（△は減少）	8,195
引当金の増減額	△ 33,167
固定資産除却費	27,000
その他流動負債の増減額	205
小計	551,480
利息及び配当金の受取額	3,500
利息の支払額	△ 88,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,780

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 715,514
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
投資有価証券の売却による収入	200,000
国庫補助金による収入	134,635
工事負担金による収入	57,420
工事分担金による収入	12,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,885

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	272,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 426,200
他会計からの出資による収入	231,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,571

資金の増加額	33,466
資金の期首残高	2,007,539
資金の期末残高	2,041,005

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	27,989	22,459	50,958	9,896	60,854
	資本勘定 支弁職員	2	0	4,655	3,442	8,097	1,463	9,560
	合 計	10	510	32,644	25,901	59,055	11,359	70,414
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	28,902	21,347	50,759	9,870	60,629
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,988	5,653	12,641	2,594	15,235
	合 計	10	510	35,890	27,000	63,400	12,464	75,864
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 913	1,112	199	26	225
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 2,333	△ 2,211	△ 4,544	△ 1,131	△ 5,675
	合 計	0	0	△ 3,246	△ 1,099	△ 4,345	△ 1,105	△ 5,450

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費
	本年度	1,020	930	884	5,564	7,103	5,512	4,888
	前年度	1,572	1,242	970	3,718	8,232	5,881	5,385
	比 較	△ 552	△ 312	△ 86	1,846	△ 1,129	△ 369	△ 497
	区 分							合 計
	本年度							25,901
	前年度							27,000
	比 較							△ 1,099

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,246	普通昇給に伴う増加分 665		左記の平均昇給率 2.34 %
		その他の増減分 △ 3,911	採用等による増 4,297 退職等による減 △ 8,208	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 10 人 増 減 0 人 採用・退職等の状況 採用者数 0 人 退職者数 0 人 他会計より異動 4 人 他会計へ異動 △ 4 人 増 減 0 人
手 当	△ 1,099	制度改正に伴う増減分 △ 213	扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 213 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分 △ 886	扶養手当 △ 552 住居手当 △ 312 通勤手当 △ 86 時間外手当 1,846 期末手当 △ 916 勤勉手当 △ 369 退職給付費 △ 497	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	266,490				
	平均給与月額	319,442				
	平均年齢(歳)	33.33				
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	293,180				
	平均給与月額	332,308				
	平均年齢(歳)	38.70				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和4年1月1日現在 (本年度)	1級	4	40.0												
	2級	1	10.0												
	3級	1	10.0												
	4級	4	40.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	10	100.0												
令和3年1月1日現在 (前年度)	1級	2	20.0												
	2級														
	3級	5	50.0												
	4級	3	30.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	10	100.0												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種				
				一般行政職	—	—	—	—
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和4年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和4年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和3年度	0	令和4年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和3年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	1,157,273	
(2) 受 託 工 事 収 益	9,091	
(3) そ の 他 営 業 収 益	25,053	1,191,417

2. 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	419,010	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	166,520	
(3) 受 託 工 事 費	9,092	
(4) 総 係 費	75,328	
(5) 減 価 償 却 費	746,200	
(6) 資 産 減 耗 費	30,100	
(7) そ の 他 営 業 費 用	100	1,446,350

営 業 利 益 △ 254,933

3. 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	3,500	
(2) 他会計補助金及び負担金	119,291	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	250,000	
(4) 雑 収 益	2,194	374,985

4. 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,200	
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	12,800	101,000

経 常 利 益 19,052

5. 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	16,364	16,364
-------------------	--------	--------

6. 特 別 損 失

(1) 災 害 に よ る 損 失	48,455	48,455	△ 32,091
-------------------	--------	--------	----------

当 年 度 純 利 益 △ 13,039

前年度繰越利益剰余金 54,554

当年度未処分利益剰余金 41,515

令和３年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

１．固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		355,493	
ロ 建 物	1,049,398		
減価償却累計額	<u>△ 350,827</u>	698,571	
ハ 構 築 物	20,110,918		
減価償却累計額	<u>△ 6,981,455</u>	13,129,463	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,713,839		
減価償却累計額	<u>△ 3,331,981</u>	1,381,858	
ホ 車 両 運 搬 具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 8,741</u>	2,171	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,540		
減価償却累計額	<u>△ 7,847</u>	5,693	
トリ ー ス 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 2,058</u>	229	
チ 建 設 仮 勘 定		133,901	
有形固定資産合計			15,707,379

(２) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		<u>391</u>	
無形固定資産合計			492

(３) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		697,650	
投資その他の資産合計			<u>697,650</u>

固 定 資 産 合 計

16,405,521

２．流 動 資 産

(１) 現 金 預 金		2,007,123	
(２) 未 収 金		348,803	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 287</u>	
(３) 貯 蔵 品		8,261	
流動資産合計			<u>2,363,900</u>

資 産 合 計

18,769,421

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	4,400,720	
企業債合計		4,400,720
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	60,356	
引当金合計		60,356
固定負債合計		4,461,076

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	426,200	
企業債合計		426,200
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	3,995	
口 法定福利費引当金	774	
引当金合計		4,769
(3) 未払金		166,460
(4) 未払費用		75
(5) 預り金		200
流動負債合計		597,704

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	9,596,534	
収益化累計額	△ 4,174,855	
繰延収益合計		5,421,679
負債合計		10,480,459

資本の部

6. 資本金

7,640,303

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	555	
口 工事負担金	740	
ハ 工事分担金	940	
ニ その他資本剰余金	39,604	
資本剰余金合計		41,839
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	60,000	
口 利益積立金	465,305	
ハ 建設改良積立金	40,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	41,515	
利益剰余金合計		606,820
剰余金合計		648,659
資本合計		8,288,962
負債資本合計		18,769,421

令和４年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和５年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

１．固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		357,393	
ロ 建 物	1,049,398		
減価償却累計額	<u>△ 378,385</u>	671,013	
ハ 構 築 物	20,532,851		
減価償却累計額	<u>△ 7,552,940</u>	12,979,911	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,952,320		
減価償却累計額	<u>△ 3,486,470</u>	1,465,850	
ホ 車 両 運 搬 具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 9,447</u>	1,465	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,449		
減価償却累計額	<u>△ 8,409</u>	9,040	
トリ ー ス 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 2,058</u>	229	
チ 建 設 仮 勘 定		182,992	
有形固定資産合計			15,667,893

(２) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		<u>391</u>	
無形固定資産合計			492

(３) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		697,650	
投資その他の資産合計			<u>697,650</u>
固 定 資 産 合 計			16,366,035

２．流 動 資 産

(１) 現 金 預 金		2,041,005	
(２) 未 収 金		367,199	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 387</u>	
(３) 貯 蔵 品		8,261	
流 動 資 産 合 計			<u>2,416,078</u>

資 産 合 計			<u><u>18,782,113</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	4,249,020	
企業債合計		4,249,020
(2) 引当金		
イ修繕引当金	27,000	
引当金合計		27,000
固定負債合計		4,276,020

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	423,800	
企業債合計		423,800
(2) 引当金		
イ賞与引当金	4,154	
口法定福利費引当金	804	
引当金合計		4,958
(3) 未払金		174,655
(4) 未払費用		280
(5) 預り金		200
流動負債合計		603,893

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	9,801,163	
収益化累計額	△ 4,421,355	
繰延収益合計		5,379,808
負債合計		10,259,721

資本の部

6. 資本金

7,871,974

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	555	
口工事負担金	740	
ハ工事分担金	940	
ニその他資本剰余金	39,604	
資本剰余金合計		41,839
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	60,000	
口利益積立金	465,305	
ハ建設改良積立金	40,000	
ニ当年度未処分利益剰余金	43,274	
利益剰余金合計		608,579
剰余金合計		650,418
資本合計		8,522,392
負債資本合計		18,782,113

令和4年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,713,100	
1 営業収益			1,344,200	
	1 給水収益		1,306,000	
		給水収益	1,306,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		28,200	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	2,100	検査手数料等
		雑収益	26,000	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			368,900	
	1 受取利息及び配当金		4,000	
		預金利息	400	
		有価証券利息	3,600	
	2 他会計補助金及び負担金		116,200	
		他会計補助金	10,696	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当分)
		負担金	105,504	一般会計負担金 104,533 瑞浪市平山併用施設管理負担金等 971
	3 長期前受金戻入		246,500	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,000	
		国庫補助金 長期前受金戻入	119,000	
		県補助金 長期前受金戻入	22,000	
		工事負担金 長期前受金戻入	47,500	
		工事分担金 長期前受金戻入	52,000	
	4 雑収益		2,200	
		雑収益	2,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,668,300	
1 営 業 費 用			1,559,000	
	1 原水及び浄水費		511,100	
		備 消 品 費	660	消耗品費
		燃 料 費	620	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	4,400	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	90	電話料金
		委 託 料	150,300	浄水場運転業務等委託料 133,482 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 14,090 その他施設管理委託料等 2,728
		手 数 料	19,410	水質検査手数料等
		賃 借 料	80	テレビ受信料等
		修 繕 費	53,500	浄水場設備等修繕費
		修繕引当金繰入額	10,000	修繕引当金繰入額
		動 力 費	40,200	浄水場等動力費
		薬 品 費	500	消毒剤等薬品費
		材 料 費	3,100	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	9,780	岩村・中野方ダム改修工事負担金等
		受 水 費	218,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	400	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		200,700	
		給 料	6,402	職員
		手 当 等	3,609	扶養手当 120 住居手当 594 通勤手当 144 時間外手当 1,001 期末手当 909 勤勉手当 721 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	819	期末手当分引当金 463 勤勉手当分引当金 356
		法定福利費	2,066	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	159	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	961	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		備 消 品 費	650	消耗品費
		燃 料 費	300	自動車用燃料費
		光 熱 水 費	5,000	ポンプ場・配水池電気料
		通信運搬費	500	監視装置通信費等
		委 託 料	38,200	漏水調査委託料 10,280
				水道アセットマネジメント計画作成業務委託 15,100
				R418飯地地区支障移転詳細設計 3,000
				管路システム更新業務委託料 1,520
				緊急時対応委託料 1,200
				電気保安業務、水質検査委託料等 7,100
		手 数 料	680	自動車車検手数料等
		賃 借 料	710	配水施設用地借上料
		修 繕 費	104,100	緊急修繕工事 42,500
				建設改良工事に伴う給水工事等 44,100
				量水器取替工事 13,500
				その他修繕費等(量水器改造を含む) 4,000
		路面復旧費	500	道路舗装等復旧費
		動 力 費	31,200	ポンプ場・配水池動力費
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金
		保 険 料	1,200	自動車賠償責任及び任意保険料 137
				水道施設賠償責任保険料等 1,063
		公 課 費	44	自動車重量税
	3 受託工事費		10,000	
		備 消 品 費	200	消耗品費
		燃 料 費	100	自動車用燃料費
		材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
		工事請負費	9,500	給水受託工事費

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 総 係 費		82,200	
		給 料	21,587	職員
		手 当 等	11,602	扶養手当 900 住居手当 336 通勤手当 620 時間外手当 3,600 期末手当 3,224 勤勉手当 2,502 児童手当 420
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,780	期末手当分引当金 1,585 勤勉手当分引当金 1,195
		報 酬	510	委員報酬等
		法定福利費	7,130	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	541	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	3,228	退職手当組合負担金
		報 償 費	100	謝礼金
		旅 費	700	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	2,066	消耗品費
		燃 料 費	160	自動車用燃料費
		印刷製本費	1,900	納付書等印刷
		通信運搬費	3,690	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	17,200	検針業務委託料 15,500 電算機器システム保守料等 1,700
		手 数 料	5,600	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	1,900	電算機器等借上料等
		修 繕 費	200	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	400	職員研修費
		食 糧 費	30	会議用飲料代等
		負 担 金	300	日本水道協会等負担金
		保 険 料	137	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	400	水道料金不納欠損

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	5 減 価 償 却 費		727,800	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	727,800	有形固定資産減価償却費
	6 資 産 減 耗 費		27,100	
		固 定 資 産 除 却 費	27,000	有形固定資産除却費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	配給水材料売却原価
2 営 業 外 費 用			105,300	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		80,500	
		企業債利息	80,500	企業債償還利息
	2 消 費 税		5,000	
		消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税
	3 その他営業外費用		19,800	
		その他雑支出	19,800	特定収入仮払消費税等
3 予 備 費			4,000	
	1 予 備 費		4,000	
		予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			908,400	
1 企 業 債			272,100	
	1 企 業 債		272,100	
		企 業 債	272,100	基幹改良事業等
2 工事分担金 及び負担金			69,994	
	1 工事分担金		12,574	
		工 事 分 担 金	12,574	新規加入者分担金
	2 工事負担金		57,420	
		工 事 負 担 金	57,420	笠置町37号線支障移転工事負担金等
3 国庫補助金			134,635	
	1 施設整備費 国庫補助金		134,635	
		施設整備費	134,635	基幹改良事業 50,000
		国庫補助金		水道管路緊急改善事業 39,250
				重要給水施設配水管事業 45,385
4 出 資 金			231,671	
	1 一般会計出資金		231,671	
		一般会計出資金	231,671	基幹改良事業等 69,600 旧簡易水道企業債償還元金分 162,071
5 投 資			200,000	
	1 投資有価証券		200,000	
		投資有価証券	200,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			1,411,800	
1 建設改良費			785,600	
	1 建設改良工事費		753,300	
		委 託 料	52,500	重要給水施設配水管詳細設計 37,500
				その他測量設計業務等 15,000
		工 事 請 負 費	697,700	重要給水施設配水管布設工事 147,500
				水道管路緊急改善工事 119,900
				久須見上本郷地区老朽管更新工事 26,900
				瑞浪恵那道路に伴う配水管本設工事 14,000
				武並町美濃地区老朽管更新工事 35,000
				久保原浄水場ろ過設備改築更新工事 200,000
				笠置町37号線支障移転工事 29,100
				上矢作地区R418支障移転工事 17,400
				その他工事等 107,900

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		補 償 金	100	立木補償等
		固定資産購入費	2,000	土地購入費
		負 担 金	1,000	負担金
	2 拡張工事費		13,000	
		委 託 料	1,500	測量設計業務
		工事請負費	11,500	消火栓設置工事 6,520 その他拡張工事 4,980
	3 建設改良事務費		10,100	
		給 料	4,655	職員
		手 当 等	2,188	通勤手当 120
				時間外手当 963
				期末手当 611
				勤勉手当 494
		賞与引当金	555	期末手当分引当金 311
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 244
		法定福利費	1,359	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	104	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	699	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	297	消耗品費
		燃 料 費	30	自動車用燃料費
		手 数 料	163	自動車車検手数料等
		修 繕 費	50	自動車等修繕費
	4 営業設備費		9,200	
		固定資産購入費	9,200	新規量水器購入費等 3,450
				水道料金検針システム機器 4,300
				U P S 更新 1,450
2 企業債償還金	1 企業債償還金		426,200	
			426,200	
		企業債償還金	426,200	企業債償還元金
3 投 資	1 投資有価証券		200,000	
			200,000	
		投資有価証券	200,000	有価証券の取得

議第23号

令和4年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|-------------------------|
| (1) | 排水人口 | 28,300人 |
| (2) | 年間処理水量 | 4,974,200m ³ |
| (3) | 1日平均処理水量 | 13,628m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |

- ・管渠事業 マンホールポンプ通報装置更新工事、不明水対策工事 等
- ・処理場事業 恵那市浄化センター耐震工事、設備更新工事 等

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,877,400千円
第1項 営業収益	756,410千円
第2項 営業外収益	1,120,990千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,877,400千円
第1項 営業費用	1,753,940千円
第2項 営業外費用	122,460千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額511,000千円は、当年度消費税資本的収支調整額45,572千円、当年度分損益勘定留保資金465,428千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	599,700千円
第1項 企業債	202,600千円
第2項 負担金及び分担金	52,350千円
第3項 補助金	189,750千円
第4項 出資金	155,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,110,700千円
第1項 建設改良費	520,520千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	590,180千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金	令和4年度から 令和9年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良分)	千円 202,600	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,900千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円である。

令和4年2月24日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和4年度 恵那市下水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
・減価償却の方法 定額法
- (2) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (3) 引当金の計上方法
 - ①賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - ②貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は2, 439, 659千円である。

令和4年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,877,400	
	1 営業収益		756,410	
		1 下水道使用料	731,920	下水道使用料
		2 他会計補助金及び負担金	23,600	一般会計負担金
		3 その他営業収益	890	検査手数料及び指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,120,990	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	643,000	一般会計補助金、一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	477,988	受益者負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,877,400	
	1 営業費用		1,753,940	
		1 管 渠 費	83,920	管渠等維持管理費用
		2 処 理 場 費	611,170	処理場維持管理費用
		3 総 係 費	75,730	事業活動全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	976,320	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	6,800	固定資産除却費
	2 営業外費用		122,460	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	102,520	企業債支払利息
		2 消 費 税	19,740	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	200	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			599,700	
	1 企 業 債		202,600	
		1 建設改良企業債	202,600	施設耐震化・設備更新事業
	2 負 担 金 及び分担金		52,350	
		1 受 益 者 負 担 金	13,130	新規受益者
		2 受 益 者 分 担 金	5,720	新規受益者
		3 工 事 負 担 金	33,500	工事負担金
	3 補 助 金		189,750	
		1 国 庫 補 助 金	189,750	施設耐震化・設備更新事業
	4 出 資 金		155,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	155,000	企業債元金償還充当分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,110,700	
	1 建設改良費		520,520	
		1 管 渠 事 業 費	143,810	管渠設備更新・不明水調査等
		2 処 理 場 事 業 費	357,330	施設耐震化・設備更新等
		3 建設改良事務費	19,380	施設管渠整備等事務費
	2 企 業 債 還 金		590,180	
		1 企 業 債 償 還 金	590,180	企業債元金償還

令和4年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	153
減価償却費	976,320
長期前受金等戻入額	△ 477,988
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	102,520
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,039
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,664
引当金の増減額	△ 5,368
固定資産除却費	6,800
小計	593,733
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 102,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,214

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 474,948
国庫補助金による収入	189,750
受益者負担金による収入	13,130
受益者分担金による収入	5,720
工事等の諸収入	33,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,848

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 590,180
建設改良事業債による収入	202,600
他会計からの出資による収入	155,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,580

資金の増加額	25,786
資金の期首残高	90,943
資金の期末残高	116,729

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	21,318	15,590	37,088	7,172	44,260
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,867	7,209	16,076	3,064	19,140
	合 計	7	180	30,185	22,799	53,164	10,236	63,400
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	120	21,270	16,622	38,012	7,518	45,530
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,750	5,954	14,704	2,756	17,460
	合 計	7	120	30,020	22,576	52,716	10,274	62,990
比 較	損益勘定 支弁職員	0	60	48	△ 1,032	△ 924	△ 346	△ 1,270
	資本勘定 支弁職員	0	0	117	1,255	1,372	308	1,680
	合 計	0	60	165	223	448	△ 38	410

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	537	1,374	36	694	3,600	6,670	5,359
	前年度	537	1,632	36	858	2,565	7,114	5,329
	比 較	0	△ 258	0	△ 164	1,035	△ 444	30
	区 分	退 職 給付費						合 計
	本年度	4,529						22,799
	前年度	4,505						22,576
	比 較	24						223

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	165	普通昇給に伴う増加分 279		左記の平均昇給率 1.00 %
		その他の増減分 △ 114	採用等による増 8,131 退職等による減 △ 8,245	職員数の異動状況 本年度 7 人 前年度 7 人 増 減 0 人 採用・退職等の状況 採用者数 0 人 退職者数 0 人 他会計より異動 2 人 他会計へ異動 △ 2 人 増 減 0 人
手 当	223	制度改正に伴う増減分 △ 213	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 213 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分 436	管理職手当 0 扶養手当 △ 258 住居手当 0 通勤手当 △ 164 時間外手当 1,035 期末手当 △ 231 勤勉手当 30 退職給付費 24	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	356,014				
	平均給与月額	401,813				
	平均年齢(歳)	47.61				
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	354,014				
	平均給与月額	396,203				
	平均年齢(歳)	46.57				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和4年1月1日現在 (本年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級	1	14.3												
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												
令和3年1月1日現在 (前年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級	1	14.3												
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種				
				一般行政職	—	—	—	—
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和4年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和4年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和2年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和2年度 から 令和3年度 まで	0	令和4年度 から 令和6年度 まで	19	19
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和3年度	0	令和4年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和３年度 恵那市下水道事業予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

１．営 業 収 益

(１) 下 水 道 使 用 料	665,939	
(２) 他会計補助金及び負担金	22,600	
(３) そ の 他 営 業 収 益	690	689,229

２．営 業 費 用

(１) 管 渠 費	73,941	
(２) 処 理 場 費	541,776	
(３) 総 係 費	71,203	
(４) 減 価 償 却 費	1,049,870	
(５) 資 産 減 耗 費	7,500	1,744,290

営 業 利 益 △ 1,055,061

３．営 業 外 収 益

(１) 受取利息及び配当金	1	
(２) 他会計補助金及び負担金	674,814	
(３) 長期前受金戻入	519,878	
(４) 雑 収 益	1	1,194,694

４．営 業 外 費 用

(１) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,260		
(２) 雑 支 出	21,458	137,718	1,056,976

経 常 利 益 1,915

当 年 度 純 利 益 1,915

前年度繰越利益剰余金 36,994

当年度未処分利益剰余金 38,909

令和3年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		370,876
ロ 建 物	1,911,588	
減価償却累計額	<u>△ 133,949</u>	1,777,639
ハ 構 築 物	19,618,035	
減価償却累計額	<u>△ 1,347,066</u>	18,270,969
ニ 機 械 及 び 装 置	2,890,343	
減価償却累計額	<u>△ 604,395</u>	2,285,948
ホ 車 両 運 搬 具	142	
減価償却累計額	<u>0</u>	142
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,137	
減価償却累計額	<u>△ 2,285</u>	5,852
ト 建 設 仮 勘 定		330,332

有形固定資産合計 23,041,758

固 定 資 産 合 計 23,041,758

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	90,943
(2) 未 収 金	110,989
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 812</u>

流 動 資 産 合 計 201,120

資 産 合 計 23,242,878

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,508,969		
企業債合計		5,508,969	
固定負債合計			5,508,969

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	590,179		
企業債合計		590,179	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,800		
ロ 福利厚生費引当金	3,397		
引当金合計		11,197	
(3) 未払金		126,274	
流動負債合計			727,650

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		12,889,949	
収益化累計額		△ 1,039,119	
繰延収益合計			11,850,830
負債合計			18,087,449

資本の部

6. 資本金

4,931,082

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 補助金	185,438		
資本金剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	38,909		
利益剰余金合計		38,909	
剰余金合計			224,347
資本合計			5,155,429
負債資本合計			23,242,878

令和4年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		370,876	
ロ 建 物	2,102,998		
減価償却累計額	<u>△ 200,351</u>	1,902,647	
ハ 構 築 物	19,986,020		
減価償却累計額	<u>△ 2,021,995</u>	17,964,025	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,088,292		
減価償却累計額	<u>△ 838,241</u>	2,250,051	
ホ 車 両 運 搬 具	142		
減価償却累計額	<u>0</u>	142	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,602		
減価償却累計額	<u>△ 3,427</u>	7,175	
ト 建 設 仮 勘 定		59,500	
有形固定資産合計		<u>22,554,416</u>	
固 定 資 産 合 計			22,554,416

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		116,729	
(2) 未 収 金		112,028	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>228,257</u>

資 産 合 計			<u><u>22,782,673</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,121,389		
企業債合計		5,121,389	
固定負債合計			5,121,389

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	570,671		
企業債合計		570,671	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,258		
ロ 福利厚生費引当金	2,571		
引当金合計		5,829	
(3) 未払金		118,610	
流動負債合計			695,110

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	12,982,949		
収益化累計額	△ 1,517,107		
繰延収益合計			11,465,842

負債合計			17,282,341
------	--	--	------------

資本の部

6. 資本金			5,086,082
--------	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 補助金	375,188		
資本金剰余金合計		375,188	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	39,062		
利益剰余金合計		39,062	
剰余金合計			414,250

資本合計			5,500,332
------	--	--	-----------

負債資本合計			22,782,673
--------	--	--	------------

令和4年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業収益			1,877,400	
1 営 業 収 益			756,410	
	1 下水道使用料		731,920	
		下水道使用料	731,920	
	2 他会計補助金及び負担金		23,600	
		他会計負担金	23,600	一般会計負担金 (雨水処理)
	3 その他営業収益		890	
		手 数 料	889	検査手数料等
		雑 収 益	1	雑収入
2 営業外収益			1,120,990	
	1 受取利息及び配当金		1	
		預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金及び負担金		643,000	
		他会計補助金	36,500	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)
		他会計負担金	606,500	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制 等)
	3 長期前受金戻入		477,988	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,125	
		国庫補助金 長期前受金戻入	295,927	
		県補助金 長期前受金戻入	42,680	
		受益者負担金 長期前受金戻入	45,464	
		受益者分担金 長期前受金戻入	5,721	
		一般会計分担金 長期前受金戻入	82,071	
	4 雑 収 益		1	
		雑 収 益	1	雑収入

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,877,400	
1 営 業 費 用			1,753,940	
	1 管 渠 費		83,920	
		報 償 費	17	水門維持管理謝礼
		備 消 品 費	50	工具等消耗品
		燃 料 費	200	自動車用燃料費
		通信運搬費	2,430	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	43,617	管渠・マンホールポンプ保守点検管理委託料 38,267 管渠清掃業務委託料 3,658 下水道台帳作成業務委託料 500 緊急機械作業委託料 875 電気保安業務委託 317
		手 数 料	2,540	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	112	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	14,984	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	15,315	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	4,350	修繕等材料費
		保 険 料	289	賠償責任保険
		公 課 費	16	自動車重量税 2台分
	2 処 理 場 費		611,170	
		備 消 品 費	300	工具等消耗品
		燃 料 費	20	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	214	施設上下水道料
		通信運搬費	90	施設電話料
		委 託 料	568,857	施設包括委託料 6施設 430,322 施設維持管理業務委託料 4施設 45,170 個別排水処理施設保守点検等委託料 1,760 汚泥運搬・処分委託料 80,424 電気保安業務委託料 2,864 消防設備保守点検・水質計器点検業務委託料等 8,317
		手 数 料	4,284	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	27,148	施設維持修繕工事 16,836 設備機器修繕工事 10,312
		動 力 費	9,794	施設動力費
		材 料 費	155	施設補修用材料
		保 険 料	308	建物損害共済保険料 284 施設賠償責任保険料 24

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	3 総 係 費		75,730	
		給 料	21,318	職員
		手 当 等	9,939	管理職手当 537 扶養手当 816 通勤手当 504 時間外手当 2,100 期末手当 3,070 勤勉手当 2,552 児童手当 360
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,813	期末手当分引当金 1,536 勤勉手当分引当金 1,277
		報 酬	180	委員報酬
		法定福利費	6,624	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	548	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	3,198	退職手当組合負担金
		旅 費	164	普通旅費
		備 消 品 費	750	事務消耗品等
		通信運搬費	100	郵便料等
		委 託 料	27,226	下水道使用料徴収業務 26,000 電算機器システム保守料等 1,226
		手 数 料	1,882	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	102	有料道路通行料
		研 修 費	254	職員研修費
		負 担 金	132	日本下水道協会等負担金
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	下水道使用料不納欠損
	4 減 価 償 却 費		976,320	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	976,320	有形固定資産減価償却費
	5 資 産 減 耗 費		6,800	
		固定資産除却費	6,800	有形固定資産除却費
2 営 業 外 費 用			122,460	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		102,520	
		企 業 債 利 息	102,520	企業債支払利息
	2 消 費 税		19,740	
		消 費 税	19,740	消費税及び地方消費税
	3 雑 支 出		200	
		雑 支 出	200	過年度還付金等
3 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			599,700	
1 企業債			202,600	
	1 建設改良企業債		202,600	
		建設改良企業債	202,600	施設耐震化・設備更新事業
2 負担金及び分担金			52,350	
	1 受益者負担金		13,130	
		受益者負担金	13,130	新規受益者
	2 受益者分担金		5,720	
		受益者分担金	5,720	新規受益者
	3 工事負担金		33,500	
		工事負担金	33,500	支障移転工事負担金
3 補助金			189,750	
	1 国庫補助金		189,750	
		国庫補助金	189,750	施設耐震化・設備更新事業
4 出資金			155,000	
	1 一般会計出資金		155,000	
		一般会計出資金	155,000	下水道事業債償還元金充当分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,110,700	
1 建設改良費			520,520	
	1 管渠事業費		143,810	
		委 託 料	51,000	(公共) リニア関連事業計画変更認可業務 28,000 奥戸処理区不明水調査業務 10,000 横平工区管渠詳細設計業務 5,000 (特環) 岩村処理区不明水調査業務 8,000
		工事請負費	90,210	(公共) 公共枿取出工事 11,400 マンホールポンプ更新工事 7,430 奥戸処理区不明水対策工事 5,000 (特環) マンホールポンプ通報装置更新工事 15,420 マンホールポンプ更新工事 12,050 マンホールポンプ制御盤更新工事 8,050 公共枿取出工事 8,550 岩村処理区不明水対策工事 3,000 グラインダーポンプ更新工事 3,300 マンホールポンプ更新工事 5,030 マンホールポンプ通報装置更新工事 6,990 公共枿取出工事 3,990
		固定資産購入費	2,600	マンホールトイレ用テント、便座 2,200 可搬式発電機 400

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 処理場事業費		357,330	
		委 託 料	5,500	県道豊田明智線改良支障移転工事設計業務
		工 事 請 負 費	351,830	(公共) 恵那市浄化センター耐震化工事 142,850 恵那市浄化センター水処理設備更新工事 117,150 恵那市浄化センター電気設備更新工事 85,000 (農集) 千田川クリーンセンター汚泥引抜ポンプ更新工事 3,800 門野浄化センター流量調整ポンプ等更新工事 2,810 東野浄化センター床排水ポンプ更新工事 220
	3 建設改良事務費		19,380	
		給 料	8,867	職員
		手 当 等	4,920	扶養手当 558 住居手当 36 通勤手当 190 時間外手当 1,500 期末手当 1,376 勤勉手当 1,020 児童手当 240
		賞与引当金 繰 入 額	1,198	期末手当分引当金 688 勤勉手当分引当金 510
		法 定 福 利 費	2,828	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	236	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	1,331	退職手当組合負担金
2 企業債償還金			590,180	
	1 企業債償還金		590,180	
		企業債償還金	590,180	(公共) 企業債元金償還金 203,441 (特環) 企業債元金償還金 309,852 (農集) 企業債元金償還金 76,887

議第24号

令和4年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病 床 数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	43,800人
		外来	65,925人
(3)	1日平均患者数	入院	120.0人
		外来	225.0人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器等購入事業	49,634千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病 床 数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	11,314人
		外来	16,095人
(3)	1日平均患者数	入院	31.0人
		外来	66.5人
(4)	主要な建設改良事業	スプリンクラー設備工事	60,305千円
		病院医療機器等購入事業	6,138千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定 員		40人
(2)	年間延べ利用者数		6,804人
(3)	1日平均利用者数		28.1人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		8,550人
(2)	1日平均利用者数		35.3人

5 かみやはぎ訪問看護ステーション

(1) 年間延べ利用者数 2, 1 9 4 人

(2) 1 日平均利用者数 9. 1 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1, 3 2 3, 3 0 0 千円
第1項 医業収益	9 5 3, 8 6 9 千円
第2項 医業外収益	3 4 3, 7 6 1 千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益	2 5, 6 7 0 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	1, 8 8 0, 0 0 0 千円
第1項 医業費用	1, 7 5 2, 6 0 7 千円
第2項 医業外費用	9 6, 3 3 7 千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用	2 9, 0 5 6 千円
第4項 予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額28, 223千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額472千円、過年度分損益勘定留保資金27, 751千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	7 1 2, 5 7 7 千円
第1項 企 業 債	7 5, 5 0 0 千円
第2項 補 助 金	2 7, 4 1 1 千円
第3項 出 資 金	2 0 9, 6 6 6 千円
第4項 貸付金返済金	4 0 0, 0 0 0 千円

支 出	
第1款 資本的支出	7 4 0, 8 0 0 千円
第1項 建設改良費	1 2 1, 5 7 5 千円
第2項 企業債元金償還金	2 1 9, 2 2 5 千円
第3項 貸 付 金	4 0 0, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施 設 設 備 改 修 事 業	千円 26,000	普通貸借 又 は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることがで きる。
医療機器備品 購 入 事 業	49,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 539,234千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 25,256千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎地域持続的発展特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

(2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公

営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１９３，０７１千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第１０条 たな卸資産の購入限度額は、１９１，０２１千円と定める。

(重要な資産の取得)

第１１条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

国民健康保険上矢作病院

種 類	名 称	数 量
建物付属設備	スプリンクラー設備	一式

令和４年２月２４日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和４年度 恵那市病院事業会計 注記

１．重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(１) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(２) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(３) 退職給付引当金に係る他会計の負担

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。

(４) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(５) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、翌事業年度以降２０年間で均等償却を行う。

２．予定貸借対照表等に関する注記

(１) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は７９２，７５８千円である。

令和4年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,323,300	
	1 医 業 収 益		953,869	
		1 入 院 収 益	401,558	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	241,449	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	310,862	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		343,761	
		1 受 取 利 息 配 当 金	147	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	108,540	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	193,071	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,012	付添食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	36,751	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	4,240	宿舍使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		25,670	
		1 訪 問 看 護 収 益	25,670	かみやはぎ訪問看護収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,880,000	
	1 医 業 費 用		1,752,607	
		1 給 与 費	539,234	職員給与費
		2 材 料 費	185,709	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	373,563	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	645,996	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	4,383	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,722	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		96,337	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,290	病院事業債利息等
		2 患者外給食材料費	1,463	付添者等給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	納付消費税等
		4 長期前払消費税償却	31,859	控除対象外消費税(資本 の支出分)
		5 雑 損 失	23,725	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		29,056	
		1 給 与 費	25,256	職員給与費
		2 経 費	3,800	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			712,577	
	1 企 業 債		75,500	
		1 企 業 債	75,500	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		27,411	
		1 国 庫 補 助 金	27,411	医療施設等施設整備費補助金
	3 出 資 金		209,666	
		1 他 会 計 出 資 金	209,666	一般会計出資金
	4 貸 付 金 返 済 金		400,000	
		1 貸 付 金 返 済 金	400,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			740,800	
	1 建 設 改 良 費		121,575	
		1 建 設 改 良 費	63,665	工事請負費、土地取得費
		2 固 定 資 産 購 入 費	57,910	医療機器購入費等
	2 企 業 債 元 金 償 還 金		219,225	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	219,225	病院事業債等元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

令和4年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 556,700
減価償却費	645,996
長期前受金戻入額	△ 36,751
受取利息配当金	△ 147
支払利息	35,290
未収金の増減額 (△は増加)	616,944
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 200
引当金の増減額	△ 29
固定資産除却費	4,383
小計	705,592
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△ 35,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	670,449

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 110,522
他会計補助金による収入	27,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,111

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	75,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,225
他会計からの出資による収入	209,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,941

資金増加額	653,279
資金期首残高	1,798,019
資金期末残高	2,451,298

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (32)	72,154 (72,154)	226,086	185,192	483,432 (72,154)	78,588 (3,738)	562,020 (75,892)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (32)	72,154 (72,154)	226,086	185,192	483,432 (72,154)	78,588 (3,738)	562,020 (75,892)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	95 (32)	79,994 (79,994)	244,844	209,606	534,444 (79,994)	87,523 (5,592)	621,967 (85,586)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	95 (32)	79,994 (79,994)	244,844	209,606	534,444 (79,994)	87,523 (5,592)	621,967 (85,586)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 6	△ 7,840 (△ 7,840)	△ 18,758	△ 24,414	△ 51,012 (△ 7,840)	△ 8,935 (△ 1,854)	△ 59,947 (△ 9,694)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 6	△ 7,840 (△ 7,840)	△ 18,758	△ 24,414	△ 51,012 (△ 7,840)	△ 8,935 (△ 1,854)	△ 59,947 (△ 9,694)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	2,628	6,342	1,749	6,939	30,468	9,462	3,519
	前 年 度	2,903	7,200	1,252	7,270	30,614	16,226	4,020
	比 較	△ 275	△ 858	497	△ 331	△ 146	△ 6,764	△ 501
	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費			合 計
	本 年 度	6,712	47,528	37,651	32,194			185,192
	前 年 度	9,384	55,276	40,539	34,922			209,606
	比 較	△ 2,672	△ 7,748	△ 2,888	△ 2,728			△ 24,414

２．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△18,758	普通昇給に伴う増加分 2,541		左記の平均昇給率 1.67 %
		その他の増減分 △21,299	採用等による増 15,418 退職等による減 △36,717	職員数の異動状況 本年度 57 人 前年度 63 人 増 減 △6 人 採用・退職等の状況 採用者数 3 人 退職者数 △10 人 他会計より異動 2 人 他会計へ異動 △1 人 増 減 △6 人
手 当	△24,414	制度改正に伴う増減分 △1,574	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △1,574 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分 △22,840	管理職手当 △275 扶養手当 △858 住居手当 497 通勤手当 △331 特殊勤務手当 △146 時間外手当 △6,764 夜間勤務手当 △501 宿日直手当 △2,672 期末手当 △6,174 勤勉手当 △2,888 退職給付費 △2,728	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	545,533	293,336	309,353	343,044	346,000
	平均給与月額	1,293,041	347,234	367,179	403,686	368,300
	平均年齢(歳)	42.00	42.21	46.73	46.77	57.00
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	536,600	300,854	306,173	328,833	256,700
	平均給与月額	1,286,924	365,315	369,042	390,450	260,900
	平均年齢(歳)	41.33	45.36	49.00	48.10	56.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200	
短 大 卒			200,700	163,100	
高 校 卒				150,600	147,900 ～ 193,800
区 分	一般会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200	
短 大 卒			200,700	163,100	
高 校 卒				150,600	147,900 ～ 193,800

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級	1	7.1	1級	1	3.3	1級			1級		
	2級			2級	4	28.6	2級	7	23.3	2級			2級		
	3級			3級	1	7.1	3級	9	30.0	3級	4	44.4	3級		
	4級	1	33.3	4級	6	42.9	4級	7	23.3	4級	4	44.4	4級	1	100.0
	5級	1	33.3	5級	2	14.3	5級	5	16.8	5級			5級		
							6級	1	3.3	6級	1	11.2			
										7級					
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	30	100.0	計	9	100.0	計	1	100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級			1級	1	3.2	1級			1級		
	2級			2級	3	21.4	2級	7	20.5	2級			2級	1	100.0
	3級			3級	2	14.3	3級	10	29.4	3級	3	30.0	3級		
	4級	1	33.3	4級	7	50.0	4級	7	20.5	4級	6	60.0	4級		
	5級	1	33.4	5級	2	14.3	5級	9	26.4	5級			5級		
							6級			6級	1	10.0			
										7級					
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	34	100.0	計	10	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		57	3	14	30	9	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		45	3	11	23	7	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	44	2	11	23	7	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		78.9	100.0	78.6	76.7	77.8	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		63	3	14	35	10	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	2	11	23	7	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	43	1	11	23	7	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		69.8	66.7	78.6	65.7	70.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	13.50	100.07	3.12	7.74	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	77.19	100.00	92.86	93.33	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務 委託料	82,288	令和2年度 から 令和3年度 まで	41,144	令和4年度 から 令和5年度 まで	41,144	82,288

令和3年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医	業	収	益		
(1) 入	院	収	益	400,070	
(2) 外	来	収	益	261,175	
(3) そ	の	他	医	業	収
				329,747	990,992
2. 医	業	費	用		
(1) 給		与	費	560,330	
(2) 材		料	費	184,999	
(3) 経			費	357,190	
(4) 減	価	償	却	費	591,440
(5) 資	産	減	耗	費	1,968
(6) 研	究	研	修	費	3,692
					1,699,619
医	業	利	益		△ 708,627
3. 医	業	外	収	益	
(1) 受	取	利	息	配	当
				金	323
(2) 負	担	金	交	付	金
				104,827	
(3) 他	会	計	補	助	金
				172,914	
(4) 患	者	外	給	食	収
				益	1,012
(5) 長	期	前	受	金	戻
				入	36,148
(6) そ	の	他	医	業	外
				収	益
				4,057	
(7) 国	庫	補	助	金	3,410
(8) 県	補	助	金	10,375	333,066
4. 医	業	外	費	用	
(1) 支	払	利	息	及	び
				企	業
				債	取
				扱	諸
				費	32,826
(2) 患	者	外	給	食	材
				料	費
				1,715	
(3) 消	費	税	及	び	地
				方	消
				費	税
				4,200	
(4) 長	期	前	払	消	費
				税	償
				却	30,269
(5) 雑		損		失	19,435
					88,445
医	業	外	利	益	244,621

5. 訪問看護ステーション事業収益			
（1）訪問看護収益	<u>31,789</u>	31,789	
6. 訪問看護ステーション事業費用			
（1）給与費	24,240		
（2）経費	<u>3,354</u>	<u>27,594</u>	<u>4,195</u>
経常利益			△ 459,811
当年度純利益			△ 459,811
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 1,413,103</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 1,872,914</u></u>

令和３年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	163,614		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,759,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,370,199</u>	4,389,273	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,829,544		
減価償却累計額	<u>△ 1,181,595</u>	1,647,949	
ホ 構 築 物	364,338		
減価償却累計額	<u>△ 150,428</u>	213,910	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	49,404		
減価償却累計額	<u>△ 35,506</u>	13,898	
ト 器 具 及 び 備 品	2,812,887		
減価償却累計額	<u>△ 1,711,446</u>	1,101,441	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			7,530,091
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	<u>322,520</u>		
無形固定資産合計			323,098
(3) 投 資			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>454,237</u>		
投資合計			<u>456,237</u>
固定資産合計			8,309,426
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,798,019	
(2) 未 収 金	1,354,573		
貸倒引当金	<u>0</u>	1,354,573	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>3,163,842</u>
資 産 合 計			<u><u>11,473,268</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	3,725,551		
企業債合計		3,725,551	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,784,280
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	208,992		
企業債合計		208,992	
(2) 未 払 金		239,377	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	29,582		
ロ 法定福利費引当金	5,632		
引当金合計		35,214	
(4) その他流動負債		5,940	
流動負債合計			489,523
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		1,646,864	
収益化累計額		△ 828,733	
繰延収益合計			818,131
負 債 合 計			5,091,934

資 本 の 部

6. 資 本 金			8,243,748
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△1,872,914		
利益剰余金合計		△ 1,862,414	
剰 余 金 合 計			△ 1,862,414
資 本 合 計			6,381,334
負 債 資 本 合 計			11,473,268

令和4年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	166,668		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,759,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,498,628</u>	4,260,844	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,884,366		
減価償却累計額	<u>△ 1,326,868</u>	1,557,498	
ホ 構 築 物	364,338		
減価償却累計額	<u>△ 172,590</u>	191,748	
ヘ 車 両	49,404		
減価償却累計額	<u>△ 39,444</u>	9,960	
ト 器 械 備 品	2,865,533		
減価償却累計額	<u>△ 1,995,631</u>	869,902	
有形固定資産合計			7,056,626
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	<u>256,328</u>		
無形固定資産合計			256,906
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長期前払消費税	<u>454,237</u>		
投資その他資産合計			<u>456,237</u>
固 定 資 産 合 計			7,769,769
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,451,298	
(2) 未 収 金	737,629		
貸倒引当金	<u>0</u>	737,629	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,200,177</u>
資 産 合 計			<u>10,969,946</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	3,597,890		
企業債合計		3,597,890	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,656,619

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	192,928		
企業債合計		192,928	
(2) 未 払 金		236,183	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	29,558		
ロ 法定福利費引当金	5,627		
引当金合計		35,185	
(4) その他流動負債		5,940	
流動負債合計			470,236

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		1,674,275	
収益化累計額		△ 865,484	
繰延収益合計			808,791
負 債 合 計			4,935,646

資 本 の 部

6. 資 本 金

8,453,414

7. 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△2,429,614		
利益剰余金合計		△ 2,419,114	
剰余金合計		△ 2,419,114	
資 本 合 計			6,034,300
負 債 資 本 合 計			10,969,946

令和4年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業収益			1,323,300	
1 医業収益			953,869	
	1 入院収益		401,558	
		入院収益	401,558	入院延患者見込数(人) 上矢作病院 11,314 1日平均患者数(人) 上矢作病院 31.0
	2 外来収益		241,449	
		外来収益	241,449	外来延患者見込数(人) 上矢作病院 16,095 1日平均患者数(人) 上矢作病院 66.5
	3 その他医業収益		310,862	
		公衆衛生活動収益	23,537	健康診断料 11,474 予防接種料 10,858 学校医等 1,205
		医療相談収益	1,661	人間ドック
		他会計負担金	256,188	一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 181,271 上矢作病院 74,917
		他会計補助金	5,000	過疎地域持続的発展特別事業補助金
		その他医業収益	24,476	診療受託料 11,298 病院群輪番制受託料 10,944 文書料等 2,234

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
2 医 業 外 収 益			343,761	
	1 受 取 利 息 配 当 金		147	
		預 金 利 息	147	預金利息
	2 負 担 金 交 付 金		108,540	
		一般会計負担金	108,540	一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 34,494 上矢作病院 74,046
	3 他 会 計 補 助 金		193,071	
		一般会計補助金	193,071	一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 165,940 上矢作病院 27,131
	4 患者外給食収益		1,012	
		患者外給食収益	1,012	付添食券売払代金等
	5 長期前受金戻入		36,751	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	3,274	
		国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	3,151	
		県 補 助 金 長期前受金戻入	30,249	
		他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	77	
	6 その他医業外収益		4,240	
		その他医業外収益	4,240	宿舍使用料 2,641 売店使用料等 1,599
3 訪問看護ステーション 事 業 収 益			25,670	
	1 訪 問 看 護 収 益		25,670	
		訪 問 看 護 収 益	25,670	利用者見込数(人) 上矢作病院 2,194 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 9.1

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業費用			1,880,000	
1 医業費用			1,752,607	
	1 給 与 費		539,234	
		給 料	214,225	恵那病院(地域医療課) 事務員 8,223 上矢作病院 医師 19,791 看護師 68,614 准看護師 39,003 医療技術員 45,260 事務員 25,168 労務員 8,166
		手 当	119,847	管理職手当 2,628 扶養手当 6,264 住居手当 1,749 通勤手当 6,544 特殊勤務手当 29,973 時間外手当 7,262 夜間勤務手当 3,519 宿日直手当 6,712 期末手当 28,938 勤勉手当 23,788 児童手当 2,470
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,042	期末手当分引当金 16,110 勤勉手当分引当金 11,932
		報 酬	72,154	非常勤医師 43,794 非常勤看護師等 28,360
		法 定 福 利 費	69,223	共済組合負担金 60,833 共済追加費用 3,948 社会保険料等 4,442
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,329	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	30,414	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		185,709	
		薬 品 費	155,400	内用薬 120,000 注射薬 20,000 外用薬 14,000 血液 1,400
		診 療 材 料 費	28,963	外来・病棟材料 14,595 検査・X線等材料 14,368
		給 食 材 料 費	996	流動食等
		医療消耗備品費	350	消耗備品
	3 経 費		373,563	
		旅 費 交 通 費	1,227	医師赴任旅費等
		職 員 被 服 費	100	白衣等
		消 耗 品 費	4,315	事務用品等
		消 耗 備 品 費	744	消耗備品
		光 熱 水 費	9,619	電気 6,439 水道・下水道 3,180
		燃 料 費	7,542	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	620	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	653	薬袋・報告書等
		修 繕 費	29,221	建物修繕 7,155 設備修繕 8,048 医療機器修繕 12,912 車両修繕 1,106
		保 険 料	1,678	病院賠償責任保険 979 建物共済等 699
		賃 借 料	9,739	医療機器等借上 8,112 土地借上 1,627
		通 信 運 搬 費	1,385	電話・郵便
		委 託 料	91,449	給食業務委託 34,123 医事業務委託 26,400 医療機器保守委託等 30,926
		諸 会 費	2,278	医師会負担金等
		使 用 料	1,539	有料道路通行料等
		手 数 料	781	クリーニング等
		交 付 金	210,203	医師派遣等
		公 課 費	76	重量税
		雑 費	394	雑費等

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 減 価 償 却 費		645,996	
		建 物 減 価 償 却 費	128,429	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	145,273	
		構 築 物 減 価 償 却 費	22,162	
		車 両 減 価 償 却 費	3,938	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	280,002	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	66,192	
	5 資 産 減 耗 費		4,383	
		たな卸資産減耗費	200	薬品・診療材料等
		固定資産除却費	4,183	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,722	
		図 書 費	764	研究図書
		旅 費	937	研修旅費
		負 担 金	50	研修負担金
		研 究 雑 費	1,971	救急医療体制経費等
2 医 業 外 費 用			96,337	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	35,290	病院事業債等利子 恵那病院 34,495 上矢作病院 795
	2 患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,463	付添給食材料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	
	4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,859	
	5 雑 損 失		23,725	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	23,725	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			29,056	
	1 給 与 費		25,256	
		給 料	11,861	上矢作病院 看護師
		手 当	6,063	扶養手当 78 通勤手当 395 特殊勤務手当 495 時間外手当 2,200 期末手当 1,600 勤勉手当 1,295
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,516	期末手当分引当金 880 勤勉手当分引当金 636
		法 定 福 利 費	3,738	共済組合負担金 3,483 共済追加費用等 255
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	298	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	1,780	退職手当組合負担金
	2 経 費		3,800	
		職 員 被 服 費	120	白衣等
		消 耗 品 費	321	事務用品
		消 耗 備 品 費	357	消耗備品
		燃 料 費	469	自動車燃料
		修 繕 費	797	車両修繕
		保 険 料	101	自賠責保険等
		通 信 運 搬 費	312	電話
		委 託 料	1,126	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	140	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			712,577	
1 企業債			75,500	
	1 企業債		75,500	
		企業債	75,500	施設設備改修事業、医療機器備品整備事業 恵那病院 49,500 上矢作病院 26,000
2 補助金			27,411	
	1 国庫補助金		27,411	
		国庫補助金	27,411	医療施設等施設整備費補助金 上矢作病院
3 出資金			209,666	
	1 他会計出資金		209,666	
		一般会計出資金	209,666	建設改良事業 恵那病院 180,844 上矢作病院 28,822
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			740,800	
1 建設改良費			121,575	
	1 建設改良費		63,665	
		工 事 請 負 費	60,305	スプリンクラー設備工事
		土 地 取 得 費	3,360	看護師宿舎用地取得
	2 固定資産購入費		57,910	
		医療機器購入費	55,772	医療機器 恵那病院 49,634 上矢作病院 6,138
		備 品 購 入 費	2,138	備品 恵那病院 990 上矢作病院 1,148
2 企業債元金償還金			219,225	
	1 企業債元金償還金		219,225	
		企業債元金償還金	219,225	病院事業債 恵那病院 180,305 上矢作病院 38,920
3 貸 付 金			400,000	
	1 貸 付 金		400,000	
		貸 付 金	400,000	貸付金 恵那病院

議第25号

令和4年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 恵那市国民健康保険三郷診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 308人
	1日平均患者数	9.5人

(2) 主要な建設改良事業	患者用トイレ改修事業等	7, 704千円
---------------	-------------	----------

2 恵那市国民健康保険飯地診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 721人
	1日平均患者数	11.2人

(2) 主要な建設改良事業	診療所大規模改修事業等	21, 490千円
---------------	-------------	-----------

3 恵那市国民健康保険岩村診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	7, 678人
	1日平均患者数	31.6人

(2) 主要な建設改良事業	医療機器購入事業等	963千円
---------------	-----------	-------

4 恵那市国民健康保険山岡診療所（医科）

(1) 外来	年間延べ患者数	6, 926人
	1日平均患者数	28.5人

(2) 主要な建設改良事業	診療所大規模改修事業	49, 509千円
---------------	------------	-----------

5 恵那市国民健康保険串原診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	326人
	1日平均患者数	6.8人

(2) 主要な建設改良事業	備品購入事業	281千円
---------------	--------	-------

6 恵那市国民健康保険山岡診療所（歯科）

(1) 外来	年間延べ患者数	3, 693人
	1日平均患者数	16.6人

7 恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 868人
	1日平均患者数	13.1人

(2) 主要な建設改良事業 備品購入事業	3, 0 1 0 千円
8 恵那市透析センター	
(1) 外来	年間延べ患者数 3, 6 0 0 人
	1 日平均患者数 1 1. 5 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 診療所事業収益	5 4 1, 7 0 0 千円
第1項 医 業 収 益	2 6 0, 8 6 5 千円
第2項 医 業 外 収 益	2 8 0, 8 3 5 千円

支	出
第1款 診療所事業費用	5 4 1, 7 0 0 千円
第1項 医 業 費 用	5 1 7, 3 0 2 千円
第2項 医 業 外 費 用	2 3, 3 9 8 千円
第3項 予 備 費	1, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額51, 651千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 884千円、過年度分損益勘定留保資金44, 767千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的收入	8 3, 0 4 9 千円
第1項 企 業 債	3 7, 1 0 0 千円
第2項 補 助 金	2, 3 2 0 千円
第3項 出 資 金	2 3, 6 2 9 千円
第4項 貸付金返済金	2 0, 0 0 0 千円

支	出
第1款 資本的支出	1 3 4, 7 0 0 千円
第1項 建 設 改 良 費	8 2, 9 5 7 千円
第2項 企業債元金償還金	3 1, 7 4 3 千円
第3項 貸 付 金	2 0, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
診療所 改修工事業	千円 37,100	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 280,712千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,767千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会

計へ補助を受ける金額は、３７，０００千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第１０条 たな卸資産の購入限度額は、７６，３２６千円と定める。

令和４年２月２４日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ②無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は125,778千円である。

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			541,700	
	1 医 業 収 益		260,865	
		1 外 来 収 益	244,504	
		2 介 護 収 益	1,747	
		3 そ の 他 医 業 収 益	14,614	健診料、予防接種料、 文書料等
	2 医 業 外 収 益		280,835	
		1 受 取 利 息 配 当 金	70	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	238,510	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	40,767	一般会計、国民健康保 険事業特別会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,134	国庫補助金等長期前受 金戻入
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	354	医師住宅使用料、自 費物品販売料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			541,700	
	1 医 業 費 用		517,302	
		1 給 与 費	280,712	職員給与費
		2 材 料 費	76,326	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	108,538	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	42,819	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	7,701	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,206	図書費、旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		23,398	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,364	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	納付消費税
		3 雑 損 失	21,134	資本の支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			83,049	
	1 企 業 債		37,100	
		1 企 業 債	37,100	病院事業債
	2 補 助 金		2,320	
		1 国 庫 補 助 金	1,514	保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金
		2 県 補 助 金	806	国保調整交付金（施設整備）
	3 出 資 金		23,629	
		1 他 会 計 出 資 金	23,629	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		20,000	
		1 貸 付 金 返 済 金	20,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			134,700	
	1 建設改良費		82,957	
		1 建 設 改 良 費	75,721	診療所大規模改修工事費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	7,236	医療機器購入費等
	2 企業債元金償還金		31,743	
		1 企業債元金償還金	31,743	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		20,000	
		1 貸 付 金	20,000	貸付金

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	42,819
長期前受金戻入額	△ 1,134
受取利息及び受取配当	△ 70
支払利息	1,364
未収金の増減額 (△は増加)	341
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,256
引当金の増減額	△ 655
固定資産除却費	7,701
小計	49,110
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△ 1,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,034
無形固定資産の取得による支出	△ 2,382
国庫補助金等による収入	2,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,096

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	37,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,743
他会計からの出資による収入	23,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,986

資金増減額	3,706
資金期首残高	793,752
資金期末残高	797,458

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	48 (26)	65,266 (65,266)	96,691	85,322	247,279 (65,266)	31,873 (1,596)	279,152 (66,862)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	48 (26)	65,266 (65,266)	96,691	85,322	247,279 (65,266)	31,873 (1,596)	279,152 (66,862)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	51 (27)	63,710 (63,710)	101,255	88,956	253,921 (63,710)	35,015 (1,640)	288,936 (65,350)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	51 (27)	63,710 (63,710)	101,255	88,956	253,921 (63,710)	35,015 (1,640)	288,936 (65,350)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3 (△ 1)	1,556 (1,556)	△ 4,564	△ 3,634	△ 6,642 (1,556)	△ 3,142 (△ 44)	△ 9,784 (1,512)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 3 (△ 1)	1,556 (1,556)	△ 4,564	△ 3,634	△ 6,642 (1,556)	△ 3,142 (△ 44)	△ 9,784 (1,512)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	3,269	2,652	234	2,028	24,236	2,750	19,276
	前 年 度	2,948	2,532	546	2,408	23,509	2,380	21,813
	比 較	321	120	△ 312	△ 380	727	370	△ 2,537
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給付費					合 計
	本 年 度	17,521	13,356					85,322
	前 年 度	18,083	14,737					88,956
	比 較	△ 562	△ 1,381					△ 3,634

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,564	普通昇給に伴う増加分 964		左記の平均昇給率 1.75 %
		その他の増減分 △ 5,528	採用等による増 3,012 退職等による減 △ 8,540	職員数の異動状況 本年度 22 人 前年度 24 人 増 減 △ 2 人 採用・退職等の状況 採用者数 0 人 退職者数 △ 3 人 他会計より異動 1 人 他会計へ異動 0 人 増 減 △ 2 人
手 当	△ 3,634	制度改正に伴う増減分 △ 683	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 683 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分 △ 2,951	管理職手当 321 扶養手当 120 住居手当 △ 312 通勤手当 △ 380 特殊勤務手当 727 時間外手当 370 期末手当 △ 1,854 勤勉手当 △ 562 退職給付費 △ 1,381	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	650,000	278,386	312,613	343,500
	平均給与月額	1,357,716	312,951	334,746	385,725
	平均年齢(歳)	58.33	41.00	49.75	46.75
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	648,633	264,117	311,068	293,075
	平均給与月額	1,329,690	300,055	347,450	336,032
	平均年齢(歳)	57.33	44.14	50.10	46.50

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200
短 大 卒			200,700	163,100
高 校 卒				150,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200
短 大 卒			200,700	163,100
高 校 卒				150,600

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在 (本年度)	1級			1級	1	14.3	1級	1	12.5	1級	1	25.0
	2級			2級			2級	1	12.5	2級		
	3級			3級	1	14.3	3級	3	37.5	3級		
	4級			4級	5	71.4	4級	2	25.0	4級	1	25.0
	5級	3	100.0	5級			5級	1	12.5	5級		
							6級			6級	2	50.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	8	100.0	計	4	100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1級			1級	1	14.3	1級	1	10.0	1級	1	25.0
	2級			2級			2級	1	10.0	2級		
	3級			3級	2	28.6	3級	4	40.0	3級		
	4級			4級	4	57.1	4級	4	40.0	4級	1	25.0
	5級	3	100.0	5級			5級			5級		
							6級			6級	2	50.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	10	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	3	7	8	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	1	6	6	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	2	1			1
		4号給(人)	14		6	6	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		72.7	33.3	85.7	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	3	7	10	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	1	5	7	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	2	1			1
		4号給(人)	13		5	7	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		62.5	33.3	71.4	70.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	25.29	98.41	2.13	0.66	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	59.09	100.00	85.71	50.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務 委託料	54,648	令和2年度 から 令和3年度	27,324	令和4年度 から 令和5年度 まで	27,324	27,324

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医	業	収	益		
(1) 外	来	収	益	243,451	
(2) 介	護	収	益	1,446	
(3) そ	の	他	医	業	収
				22,452	267,349
2. 医	業	費	用		
(1) 給		与	費	281,089	
(2) 材		料	費	75,973	
(3) 経			費	112,726	
(4) 減	価	償	却	費	44,819
(5) 資	産	減	耗	費	1,226
(6) 研	究	研	修	費	1,180
					517,013
医	業	利	益		△ 249,664
3. 医	業	外	収	益	
(1) 受	取	利	息	配	当
				金	150
(2) 負	担	金	交	付	金
				218,967	
(3) 他	会	計	補	助	金
				45,671	
(4) 補		助		金	600
(5) 長	期	前	受	金	戻
				入	787
(6) そ	の	他	医	業	外
				収	益
				1,331	267,506
4. 医	業	外	費	用	
(1) 支	払	利	息	及	び
				企	業
				債	取
				扱	諸
				費	1,630
(2) 消	費	税	及	び	地
				方	消
				費	税
(3) 雑		損		失	15,061
					17,842
医	業	外	利	益	249,664
経	常	利	益		0
当	年	度	純	利	益
					0
前	年	度	繰	越	利
				益	剰
				余	金
					125,280
当	年	度	未	処	分
				利	益
				剰	余
				金	125,280

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	578,233		
減価償却累計額	<u>△ 325,204</u>	253,029	
ハ 建物附属設備	100,023		
減価償却累計額	<u>△ 66,599</u>	33,424	
ニ 構築物	593		
減価償却累計額	<u>△ 737</u>	△ 144	
ホ 車両及び運搬具	10,959		
減価償却累計額	<u>△ 9,567</u>	1,392	
ヘ 器械備品	233,804		
減価償却累計額	<u>△ 141,418</u>	<u>92,386</u>	
有形固定資産合計			468,314

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		7,886	
無形固定資産合計			7,886

(3) 投 資

イ 出 資 金		5,000	
出 資 合 計			<u>5,000</u>
固 定 資 産 合 計			481,200

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	793,752		
(2) 未 収 金	40,879		
(3) 貯 蔵 品	<u>16,203</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>850,834</u>
資 産 合 計			<u><u>1,332,034</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	149,603		
企業債合計		149,603	
固定負債合計			149,603
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	33,707		
企業債合計		33,707	
(2) 未 払 金		20,577	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,025		
ロ 法定福利費引当金	2,431		
引当金合計		15,456	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			69,940
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		18,602	
収益化累計額		△ 12,021	
繰延収益合計			6,581
負 債 合 計			226,124

資 本 の 部

6. 資 本 金			877,330
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	103,300		
ロ 当年度未処分利益剰余金	125,280		
利益剰余金合計		228,580	
剰余金合計			228,580
資 本 合 計			1,105,910
負 債 資 本 合 計			1,332,034

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	636,252		
減価償却累計額	<u>△ 342,031</u>	294,221	
ハ 建 物 附 属 設 備	104,571		
減価償却累計額	<u>△ 73,292</u>	31,279	
ニ 構 築 物	593		
減価償却累計額	<u>△ 767</u>	△ 174	
ホ 車 両	10,959		
減価償却累計額	<u>△ 9,788</u>	1,171	
ヘ 器 械 備 品	236,570		
減価償却累計額	<u>△ 157,975</u>	78,595	
有形固定資産合計			493,319
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		7,777	
無形固定資産合計			7,777
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		5,000	
投資その他資産合計			5,000
固 定 資 産 合 計			506,096
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		797,458	
(2) 未 収 金		40,538	
(3) 貯 蔵 品		16,203	
流 動 資 産 合 計			854,199
資 産 合 計			<u><u>1,360,295</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	155,293		
企 業 債 合 計		155,293	
固 定 負 債 合 計			155,293
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	33,374		
企 業 債 合 計		33,374	
(2) 未 払 金		19,321	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,460		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,341		
引 当 金 合 計		14,801	
(4) そ の 他 流 動 負 債		200	
流 動 負 債 合 計			67,696
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		20,922	
収 益 化 累 計 額		△ 13,155	
繰 延 収 益 合 計			7,767
負 債 合 計			230,756

資 本 の 部

6. 資 本 金			900,959
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	103,300		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,280		
利 益 剰 余 金 合 計		228,580	
剰 余 金 合 計			228,580
資 本 合 計			1,129,539
負 債 資 本 合 計			1,360,295

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業収益			541,700	
1 医 業 収 益			260,865	
	1 外 来 収 益		244,504	
		外 来 収 益	244,504	
	2 介 護 収 益		1,747	
		介 護 保 険 収 益	1,747	
	3 その他医業収益		14,614	
		公衆衛生活動収益	12,138	総合健診料 1,244 予防接種料 8,455 学校等健診料 2,439
		その他医業収益	2,476	文書料等 1,369 在宅当番医運営事業 1,107
2 医 業 外 収 益			280,835	
	1 受 取 利 息		70	
	配 当 金	預 金 利 息	70	
	2 負 担 金 交 付 金		238,510	
		一般会計負担金	238,510	企業債利息分 1,364 へき地医療の確保分 237,146
	3 他 会 計 補 助 金		40,767	
		一般会計補助金	3,767	研究研修分 603 共済追加費用分 1,604 児童手当分 1,560
		事業会計補助金	37,000	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長期前受金戻入		1,134	
		国 庫 補 助 金	763	
		長期前受金戻入		
		県 補 助 金	371	
		長期前受金戻入		
	5 その他医業外収益		354	
		その他医業外収益	354	医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 198

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			541,700	
1 医 業 費 用			517,302	
	1 給 与 費		280,712	
		給 料	96,691	医師 23,456 看護師 35,306 医療技術員 23,782 事務員 14,147
		手 当	61,066	管理職手当 3,269 扶養手当 2,652 住居手当 234 通勤手当 2,028 特殊勤務手当 24,236 時間外手当 2,750 期末手当 12,648 勤勉手当 11,689 児童手当 1,560
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,460	期末手当分引当金 6,628 勤勉手当分引当金 5,832
		報 酬	65,266	医師報酬 52,525 看護師報酬 5,440 医療技術員報酬 1,078 事務員報酬 4,671 労務員報酬 1,552
		法 定 福 利 費	29,532	共済組合負担金 25,921 共済組合追加費用負担金 1,604 共済組合事務費負担金 250 非常勤職員社会保険料 1,397 非常勤職員労働保険料 199 公務災害補償基金負担金 161
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,341	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	13,356	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		76,326	
		薬 品 費	50,106	内用薬 28,032
				注射薬 18,346
				外用薬 3,728
		診 療 材 料 費	25,356	外来材料 22,416
				検査・X線等材料 1,920
				歯科技工材料 1,020
		医療消耗備品費	864	消耗備品
	3 経 費		108,538	
		旅 費 交 通 費	349	普通旅費・費用弁償
		職 員 被 服 費	30	白衣等
		消 耗 品 費	2,098	事務用消耗品費 1,185
				管理用消耗品費 913
		消 耗 備 品 費	300	消耗備品
		光 熱 水 費	6,852	電気料 4,584
				水道・下水道料 2,268
		燃 料 費	4,698	プロパンガス購入費 184
				ガソリン購入費 1,254
				灯油購入費 3,260
		印 刷 製 本 費	197	印刷製本費
		修 繕 費	7,164	医療機器修繕費 2,400
				建物・設備修繕費等 4,764
		保 険 料	696	賠償責任保険 331
				建物・自動車共済等 365
		賃 借 料	6,399	複写機借上料 360
				医療機器借上料 4,585
				寝具賃借料 442
				土地借上料 252
				清掃具等借上料 760
		通 信 運 搬 費	881	電話料 780
				郵便料 101
		委 託 料	48,041	電算保守委託料 1,204
				検査委託料 5,114
				建物設備関係委託料 3,848
				医療機器委託料 4,909
				医療廃棄物処理委託料 1,663
				医事業務委託料 19,167
				医師派遣業務委託料 5,760
				歯科技工委託料 2,640
				運転業務委託料等 3,736

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		諸 会 費	3,276	医師会負担金 2,775 その他負担金 501
		使 用 料	1,248	有料道路通行料 42 ケーブルテレビ使用料等 1,206
		手 数 料	1,029	施設点検手数料等
		図 書 費	206	待合図書
		交 付 金	25,000	運営交付金
		公 課 費	74	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		42,819	
		建物減価償却費	16,827	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	6,693	
		構 築 物 減 価 償 却 費	30	
		車 両 減 価 償 却 費	221	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	16,557	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,491	
	5 資 産 減 耗 費		7,701	
		固定資産除却費	7,701	有形固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費		1,206	
		図 書 費	293	研究図書
		旅 費	517	研修旅費
		負 担 金	356	研修負担金
		研 究 雑 費	40	研修雑費
2 医 業 外 費 用			23,398	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		1,364	
		企 業 債 利 息	1,364	企業債償還利息
	2 消 費 税 及 び 地方消費税		900	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	
	3 雑 損 失		21,134	
		消 費 税 及 び 地方消費税雑損失	21,134	
3 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			83,049	
1 企 業 債			37,100	
	1 企 業 債		37,100	
		企 業 債	37,100	病院事業債
2 補 助 金			2,320	
	1 国 庫 補 助 金		1,514	
		国 庫 補 助 金	1,514	保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金
	2 県 補 助 金		806	
		県 補 助 金	806	国保調整交付金（施設整備）
3 出 資 金			23,629	
	1 他 会 計 出 資 金		23,629	
		一般会計出資金	23,629	建設改良費分 2,468 企業債元金償還金分 21,161
4 貸付金返済金			20,000	
	1 貸 付 金 返 済 金		20,000	
		貸 付 金 返 済 金	20,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			134,700	
1 建 設 改 良 費			82,957	
	1 建 設 改 良 費		75,721	
		工 事 請 負 費	75,721	診療所改修工事
	2 固 定 資 産 購 入 費		7,236	
		医 療 機 器 購 入 費	2,678	医療機器購入費
		備 品 購 入 費	4,558	備品購入費
2 企 業 債 元 金 償 還 金			31,743	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		31,743	
		企 業 債 元 金 償 還 金	31,743	飯地診療所 855
				岩村診療所 6,465
				山岡診療所 8,627
				串原診療所 102
				上矢作歯科診療所 949
				透析センター 14,745
3 貸 付 金			20,000	
	1 貸 付 金		20,000	
		貸 付 金	20,000	貸付金